

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報(令和4年度)

資料

決算に合わせて開示する高速道路事業関連情報 資料目次

1. 債務返済の状況

令和4年度の資金調達の状況	1
債務返済計画と実績の対比（総括表）	3
債務返済計画と実績の対比	5
全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和4年度期首の債務残高の計画と実績の対比	17
高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況	18

2. 財務諸表のセグメント情報

高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・損益計算書）（試算値）	19
高速道路機構のセグメント情報（高速道路勘定・貸借対照表）（試算値）	21
高速道路機構のセグメント情報（損益計算書）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	23
高速道路機構のセグメント情報（貸借対照表）（全国路線網の高速道路会社所管分内訳）（試算値）	24
高速道路会社連結損益計算書一覧	25
高速道路会社連結貸借対照表一覧	26
高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況	27
高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移	28
営業中高速道路の路線別資産額	29

3. 高速道路収支関連情報

高速道路の収支率（試算値）	35
路線別営業収支差（高速道路会社情報の総括）	36
金利の路線別配賦（試算値）	40

4. 建設・維持・管理の状況

建設コストの計画と実績	46
管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）	49
各会社のアウトカム指標一覧表	50

5. 道路資産の保有及び貸付状況

道路資産保有及び貸付状況（総括表）	74
-------------------	----

令和４年度の資金調達状況

【政府保証債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
20年	第425回	令和4年4月26日	100億円	0.740%
	第426回	令和4年5月27日	100億円	0.751%
	第427回	令和4年6月28日	100億円	0.772%
	第428回	令和4年7月27日	100億円	0.899%
	第429回	令和4年8月29日	100億円	0.809%
	第430回	令和4年9月28日	100億円	0.932%
	第431回	令和4年10月27日	100億円	1.072%
	第432回	令和4年11月28日	100億円	1.079%
	第433回	令和4年12月26日	100億円	1.140%
	第434回	令和5年1月27日	100億円	1.370%
	第435回	令和5年2月24日	100億円	1.325%
	第436回	令和5年3月29日	100億円	1.259%
合計			1,200億円	1.012%

【財投機関債】

年限	回号	発行日	発行額	利率
3年	第280回	令和4年4月28日	300億円	0.021%
	第289回	令和4年10月31日	200億円	0.111%
	計		500億円	0.057%
4年	第282回	令和4年6月16日	300億円	0.020%
	第285回	令和4年7月25日	300億円	0.085%
	第287回	令和4年9月12日	300億円	0.091%
	第292回	令和4年12月19日	200億円	0.250%
	第294回	令和5年1月23日	100億円	0.449%
	第296回	令和5年2月28日	100億円	0.300%
	計		1,300億円	0.141%
15年	第283回	令和4年6月16日	100億円	0.611%
17年	第295回	令和5年1月23日	23億円	1.478%
19年	第286回	令和4年7月25日	100億円	0.883%
	第290回	令和4年10月31日	50億円	1.229%
	第293回	令和4年12月19日	50億円	1.174%
	計		200億円	1.042%
20年	第281回	令和4年4月28日	150億円	0.786%
	第284回	令和4年6月16日	150億円	0.796%
	第288回	令和4年9月12日	150億円	1.010%
	第291回	令和4年10月31日	100億円	1.264%
	第297回	令和5年2月28日	127億円	1.442%
	計		677億円	1.032%
合計			2,800億円	0.434%

【財政融資借入金】

年限	回	発行日	発行額	利率
35年	第1回	令和5年3月30日	2,000億円	1.500%
合計			2,000億円	1.500%

(注) 利率の計、合計及び総計は、加重平均で表示しています。
債券の発行価額は全て100円です。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比（総括表）

〔高速道路会社6社〕

〔単位：億円（消費税込み）〕

		合計	全国路線網					首都高速道路	阪神高速道路	一の路線
			東日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社 本州四国連絡高速道路株式会社	東日本高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	首都高速道路株式会社	阪神高速道路株式会社	中日本高速道路株式会社 西日本高速道路株式会社
新たな資産形成に係らない部分	収入(料金収入)									
	計画(A)	26,862	21,991	7,726	6,288	7,442	535	2,906	1,958	6
	実績(B)	29,565	24,635	8,721	7,204	8,014	696	2,978	1,945	7
	差額(B)－(A)	2,703	2,643	995	916	573	160	72	△ 13	1
	支出(計画管理費)									
	計画(A)	8,345	6,904	2,506	1,926	2,266	206	925	511	4
	実績(B)	8,776	7,321	2,638	2,080	2,390	214	950	498	6
	差額(B)－(A)	431	417	132	154	124	8	25	△ 13	2
	貸付料支払い									
	計画(A)	18,517	15,087	5,220	4,362	5,176	329	1,981	1,447	2
実績(B)	20,983	17,511	6,137	5,215	5,674	484	2,024	1,447	2	
差額(B)－(A)	2,467	2,424	917	853	498	155	43	0	1	
新たな資産形成に係る部分	収入									
	計画(A)	21,618	17,624	4,951	4,785	7,448	440	2,033	1,937	24
	実績(B)	15,802	14,180	4,174	4,050	5,773	183	913	702	7
	差額(B)－(A)	△ 5,816	△ 3,444	△ 777	△ 735	△ 1,676	△ 257	△ 1,120	△ 1,235	△ 17
	有利子借入金									
	計画(A)	21,471	17,559	4,915	4,772	7,437	435	1,953	1,935	24
	実績(B)	15,686	14,130	4,150	4,039	5,761	180	850	700	7
	差額(B)－(A)	△ 5,785	△ 3,429	△ 765	△ 732	△ 1,676	△ 256	△ 1,103	△ 1,235	△ 17
	無利子借入金等									
	計画(A)	147	65	36	13	11	4	80	2	0
	実績(B)	115	50	24	11	12	4	63	2	0
	差額(B)－(A)	△ 31	△ 14	△ 12	△ 2	0	△ 1	△ 17	0	0
	支出									
	計画(A)	28,044	23,208	6,030	7,764	8,785	629	2,524	2,289	24
	実績(B)	16,538	14,889	4,217	4,885	5,576	211	898	743	8
	差額(B)－(A)	△ 11,507	△ 8,319	△ 1,813	△ 2,878	△ 3,209	△ 418	△ 1,626	△ 1,546	△ 16
	新設・改築費等									
	計画(A)	9,165	8,671	3,095	2,204	3,362	9	75	408	11
	実績(B)	5,687	5,548	1,728	1,703	2,108	8	19	115	5
	差額(B)－(A)	△ 3,478	△ 3,123	△ 1,366	△ 501	△ 1,254	△ 1	△ 56	△ 293	△ 6
	修繕費等									
	計画(A)	10,378	8,858	1,868	2,767	3,762	461	914	593	13
	実績(B)	5,987	5,281	1,786	1,323	1,980	192	433	271	3
	差額(B)－(A)	△ 4,391	△ 3,577	△ 82	△ 1,444	△ 1,782	△ 270	△ 481	△ 322	△ 10
	更新費等									
	計画(A)	6,929	4,228	616	2,291	1,278	43	1,466	1,235	－
	実績(B)	4,697	3,894	614	1,807	1,464	9	445	358	－
	差額(B)－(A)	△ 2,231	△ 334	△ 2	△ 484	186	△ 33	△ 1,021	△ 877	－
	災害復旧費									
	計画(A)	1,574	1,452	452	502	383	116	68	54	0
	実績(B)	167	167	88	53	24	2	0	0	0
	差額(B)－(A)	△ 1,407	△ 1,285	△ 363	△ 449	△ 358	△ 114	△ 68	△ 54	0
	債務残高(令和4年度期首)									
	計画(A)	38,134	35,405	8,727	16,742	9,596	339	1,776	944	8
	実績(B)	38,132	35,405	8,727	16,742	9,596	339	1,776	944	7
	差額(B)－(A)	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	△ 2
	機構への引き渡し債務									
	計画(A)	26,116	21,450	4,370	8,166	8,155	760	2,434	2,221	12
	実績(B)	11,273	9,967	2,752	4,725	2,253	236	712	594	0
	差額(B)－(A)	△ 14,843	△ 11,483	△ 1,617	△ 3,441	△ 5,901	△ 524	△ 1,722	△ 1,626	△ 12
	有利子借入金									
	計画(A)	26,046	21,389	4,337	8,147	8,145	760	2,434	2,211	12
	実績(B)	11,213	9,916	2,729	4,706	2,244	236	712	585	0
	差額(B)－(A)	△ 14,833	△ 11,473	△ 1,608	△ 3,441	△ 5,901	△ 524	△ 1,722	△ 1,626	△ 12
	特定更新等工事に係る債務									
	計画(A)	6,295	4,080	1,018	1,868	1,151	44	1,073	1,142	－
	実績(B)	2,101	1,823	460	766	596	0	117	161	－
	差額(B)－(A)	△ 4,194	△ 2,257	△ 558	△ 1,102	△ 554	△ 44	△ 956	△ 980	－
	その他の債務									
	計画(A)	19,752	17,309	3,319	6,279	6,995	716	1,361	1,070	12
	実績(B)	9,112	8,094	2,270	3,940	1,648	236	595	424	0
	差額(B)－(A)	△ 10,639	△ 9,216	△ 1,050	△ 2,339	△ 5,347	△ 480	△ 766	△ 646	△ 12
	社会資本借入金									
	計画(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差額(B)－(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	無利子借入金									
	計画(A)	70	60	33	19	9	0	0	9	0
	実績(B)	60	51	23	19	9	0	0	9	0
	差額(B)－(A)	△ 10	△ 10	△ 10	0	0	0	0	0	0
	債務残高(令和5年度期首)									
	計画(A)	33,636	31,579	9,308	13,362	8,890	19	1,375	660	21
	実績(B)	42,660	39,618	10,149	16,068	13,116	286	1,977	1,052	13
	差額(B)－(A)	9,025	8,039	841	2,706	4,225	267	602	391	△ 8

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比

【全国路線網】
【高速道路機構】

〔単位：百万円（消費税込み）〕

		計画 (A)	実績 (B)	差額 (B)－(A)	差異の理由		
未償還残高(令和4年度期首)							
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	23,232,955	23,232,955	0			
	債務残高(令和4年度期首)	19,517,268	19,517,268	0			
	有利子借入金	19,508,268	19,508,268	0			
	社会資本借入金	0	0	0			
	無利子借入金	9,000	9,000	0			
	出資金	3,715,687	3,715,687	0			
	追加事業の工事に係る債務	13,891	13,891	0			
	債務残高(令和4年度期首)	13,891	13,891	0			
	有利子借入金	13,891	13,891	0			
	特定更新等工事に係る債務	409,253	409,253	0			
	債務残高(令和4年度期首)	409,253	409,253	0			
	有利子借入金	409,253	409,253	0			
	会社からの引受け債務						
	特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	1,736,995	814,435	△ 922,560		・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減 <	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【全国路線網】 〔高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等〕〔東日本高速道路株〕				〔単位：百万円（消費税込み）〕	
		計画（A）	実績（B）	差額 （B）－（A）	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入（料金収入）	772,616	872,068	99,452	・新型コロナウイルス感染拡大の影響減による交通量の増加等に伴う料金収入、管理コストの増 ・電気代高騰等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	250,596	263,775	13,179	
	貸付料支払い	522,020	613,746	91,726	
	追加事業を除く	522,020	613,746	91,726	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	495,055	417,400	△ 77,655	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	491,482	415,000	△ 76,482	
	無利子借入金等	3,573	2,400	△ 1,173	
	支出	557,837	421,683	△ 136,154	・工程を見直したこと等による新設・改築費等及び修繕費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	309,462	172,849	△ 136,613	
	修繕費等	186,774	178,624	△ 8,150	
	更新費等	61,601	61,376	△ 225	
	災害復旧費	45,155	8,834	△ 36,321	
	債務残高（令和4年度期首）	872,714	872,714	0	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕事業等の工程を見直したこと等による減
	機構への引き渡し債務	436,961	275,232	△ 161,729	
	有利子借入金	433,702	272,935	△ 160,767	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	331,939	226,970	△ 104,969	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	101,763	45,965	△ 55,798	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	3,259	2,296	△ 963	
	債務残高（令和5年度期首）	930,809	1,014,883	84,074	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】 〔高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等〕〔中日本高速道路株〕				〔単位：百万円（消費税込み）〕	
		計画（A）	実績（B）	差額 （B）－（A）	差異の理由
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入（料金収入）	628,821	720,416	91,595	・新型コロナウイルス感染拡大の影響減による交通量の増加等に伴う料金収入、管理コストの増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出（計画管理費）	192,594	207,960	15,366	
	貸付料支払い	436,227	521,534	85,307	
	追加事業を除く	436,227	521,534	85,307	
	追加事業	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	478,503	405,017	△ 73,486	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	有利子借入金	477,183	403,939	△ 73,244	
	無利子借入金等	1,320	1,078	△ 242	
	支出	776,362	488,533	△ 287,829	・関係機関との協議調整等に伴う工程見直しによる新設・改築費等の減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	220,419	170,293	△ 50,126	
	修繕費等	276,664	132,256	△ 144,408	
	更新費等	229,087	180,728	△ 48,359	
	災害復旧費	50,193	5,257	△ 44,936	
	債務残高（令和4年度期首）	1,674,243	1,674,243	0	・新設・改築事業において、供用遅延や本線供用開始後の残工事を翌年度以降に繰り越したこと等による減 ・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減
	機構への引き渡し債務	816,554	472,489	△ 344,065	
	有利子借入金	814,685	470,620	△ 344,065	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	627,916	394,005	△ 233,911	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	186,769	76,615	△ 110,154	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	1,869	1,869	0	
	債務残高（令和5年度期首）	1,336,192	1,606,771	270,579	

注1）本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2）端数処理の関係上、計が合わないことがある。

【全国路線網】
(高速自動車国道中央自動車道西宮線等)(西日本高速道路㈱)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	744,166	801,443	57,277	・新型コロナウイルス感染拡大の影響減による交通量の増加等に伴う料金収入、管理コストの増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	226,581	238,971	12,390	
	貸付料支払い	517,585	567,421	49,836	
	追加事業を除く	517,585	567,421	49,836	
	追加事業	0	0	0	
新たな資産形成に係る部分	収入	744,836	577,267	△ 167,569	
	有利子借入金	743,703	576,090	△ 167,614	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	1,133	1,177	44	
	支出	878,521	557,611	△ 320,910	
	新設・改築費等	336,245	210,808	△ 125,437	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等及び修繕費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	376,214	198,029	△ 178,185	
	更新費等	127,794	146,353	18,559	
	災害復旧費	38,268	2,421	△ 35,847	
	債務残高(令和4年度期首)	959,639	959,639	0	
	機構への引き渡し債務	815,459	225,345	△ 590,114	
	有利子借入金	814,538	224,436	△ 590,102	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	699,471	164,806	△ 534,665	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等、及び更新費等の減
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	115,067	59,630	△ 55,437	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	921	909	△ 12	
	債務残高(令和5年度期首)	889,016	1,311,561	422,545	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

【全国路線網】
(一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等)(本州四国連絡高速道路㈱)

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	53,541	69,564	16,023	・新型コロナウイルス感染拡大の影響減による交通量の増加等に伴う料金収入、管理コストの増 ・点検結果等に基づく補修の増による支出の増 ・電気代高騰等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	20,637	21,400	763	
	貸付料支払い	32,904	48,392	15,488	
新たな資産形成に係る部分	収入	43,978	18,312	△ 25,666	
	有利子借入金	43,547	17,950	△ 25,597	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	431	362	△ 69	
	支出	62,938	21,105	△ 41,832	
	新設・改築費等	947	832	△ 116	・工程を見直したこと等による修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧費において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	46,148	19,155	△ 26,993	
	更新費等	4,284	944	△ 3,340	
	災害復旧費	11,559	175	△ 11,384	
	債務残高(令和4年度期首)	33,927	33,927	0	
	機構への引き渡し債務	76,016	23,620	△ 52,396	
	有利子借入金	76,016	23,620	△ 52,396	
	特定更新等工事に係る債務	4,396	40	△ 4,357	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	その他の債務	71,619	23,580	△ 48,039	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和5年度期首)	1,889	28,619	26,730	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が含まないことがある。

【全国路線網】
〔東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱〕
[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)
に新 係た らな な資 い産 部形 分成	収入(料金収入)	2,199,144	2,463,491	264,347
	支出(計画管理費)	690,408	732,106	41,698
	貸付料支払い	1,508,736	1,751,092	242,357
	追加事業を除く	1,508,736	1,751,092	242,357
	追加事業	0	0	0
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,762,372	1,417,996	△ 344,376
	有利子借入金	1,755,915	1,412,979	△ 342,937
	無利子借入金等	6,456	5,017	△ 1,439
	支出	2,275,658	1,488,932	△ 786,725
	新設・改築費等	867,073	554,782	△ 312,292
	修繕費等	885,800	528,064	△ 357,736
	更新費等	422,766	389,401	△ 33,365
	災害復旧費	145,175	16,687	△ 128,488
	債務残高(令和4年度期首)	3,540,523	3,540,523	0
	機構への引き渡し債務	2,144,990	996,686	△ 1,148,304
	有利子借入金	2,138,941	991,611	△ 1,147,330
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	1,730,945	809,360	△ 921,585
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0
	特定更新等工事に係る債務	407,995	182,250	△ 225,746
	社会資本借入金	0	0	0
	無利子借入金	6,050	5,075	△ 975
	債務残高(令和5年度期首)	3,157,906	3,961,834	803,928

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比

【首都高速道路に係る地域路線網】
 【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
未償還残高(令和4年度期首)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,911,550	4,911,550	0	
債務残高(令和4年度期首)	3,733,052	3,733,052	0	
有利子借入金	3,692,418	3,692,418	0	
社会資本借入金	40,634	40,634	0	
出資金	1,178,498	1,178,498	0	
特定更新等工事に係る債務	193,395	193,395	0	
債務残高(令和4年度期首)	193,395	193,395	0	
有利子借入金	193,395	193,395	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	136,074	59,496	△ 76,578	
有利子借入金	136,074	59,496	△ 76,578	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費、修繕費等の減
無利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	107,296	11,700	△ 95,596	
有利子借入金	107,296	11,700	△ 95,596	
特定更新等工事に係る債務	107,296	11,700	△ 95,596	・工程を見直したこと等による更新費の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 9,754	△ 1,064	8,690	
債務返済開始前の支払利息相当額	1,981	1,689	△ 292	
収入				
	207,192	209,791	2,599	
貸付料	198,093	202,360	4,267	
占用料等※	1,095	1,127	32	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
出資金等※	8,004	6,304	△ 1,700	
支出				
	44,795	51,677	6,882	
管理費等※	6,410	13,811	7,401	
支払利息	30,381	31,562	1,181	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減
無利子貸付金	8,004	6,304	△ 1,700	
収支差	162,397	158,114	△ 4,283	
未償還残高(令和5年度期首)注2)				
特定更新等工事に係る債務を除くその他の債務	4,885,231	4,812,937	△ 72,295	
債務残高(令和5年度期首)	3,706,729	3,634,435	△ 72,295	
有利子借入金	3,680,154	3,607,860	△ 72,295	
社会資本借入金	26,575	26,575	0	・引受け債務の減等
出資金	1,178,502	1,178,502	0	
特定更新等工事に係る債務	292,918	205,721	△ 87,198	
債務残高(令和5年度期首)	292,918	205,721	△ 87,198	
有利子借入金	292,918	205,721	△ 87,198	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	5,178,149	5,018,657	△ 159,491	
債務残高(令和5年度期首)	3,999,647	3,840,155	△ 159,491	
有利子借入金	3,973,072	3,813,580	△ 159,491	
社会資本借入金	26,575	26,575	0	
出資金	1,178,502	1,178,502	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和5年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【首都高速道路に係る地域路線網】
 【首都高速道路株】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)-(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産 部 形 分 成	収入(料金収入)	290,627	297,800	7,173	・コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進んでいることによる利用交通量の回復に伴う料金収入の増 ・電気代高騰等による支出の増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	92,534	95,016	2,482	
	貸付料支払い	198,093	202,360	4,267	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	203,319	91,304	△ 112,015	
	有利子借入金	195,315	85,000	△ 110,315	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	8,004	6,304	△ 1,700	
	支出	252,362	89,761	△ 162,601	
	新設・改築費等	7,497	1,911	△ 5,586	・工程を見直したこと等による、新設・改築費等、修繕費等及び更新費等の減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	修繕費等	91,421	43,303	△ 48,118	
	更新費等	146,626	44,546	△ 102,080	
	災害復旧費	6,818	0	△ 6,818	
	債務残高(令和4年度期首)	177,590	177,590	0	
	機構への引き渡し債務	243,370	71,196	△ 172,174	
	有利子借入金	243,370	71,196	△ 172,174	
	特定更新等工事に係る債務	107,296	11,700	△ 95,596	・特定更新等工事及び修繕事業において、橋梁修繕工事等の工程を見直したこと等による減
	その他の債務	136,074	59,496	△ 76,578	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和5年度期首)	137,539	197,698	60,159	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比

【阪神高速道路に係る地域路線網】
【高速道路機構】

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和4年度期首)				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,170,860	3,170,860	0	
債務残高(令和4年度期首)	2,446,273	2,446,273	0	
有利子借入金	2,446,181	2,446,181	0	
社会資本借入金	92	92	0	
出資金	724,587	724,587	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 32,092	△ 32,092	0	
債務残高(令和4年度期首)	△ 32,092	△ 32,092	0	
有利子借入金	△ 32,092	△ 32,092	0	
特定更新等工事に係る債務	48,630	48,630	0	
債務残高(令和4年度期首)	48,630	48,630	0	
有利子借入金	48,630	48,630	0	
会社からの引受け債務				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	107,897	43,292	△ 64,605	
有利子借入金	106,975	42,369	△ 64,606	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による新設・改築費等、修繕費等の減
無利子借入金	922	922	0	
追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務	114,170	16,148	△ 98,022	
有利子借入金	114,170	16,148	△ 98,022	
特定更新等工事に係る債務	114,170	16,148	△ 98,022	・工程を見直したこと等による更新費等の減
その他の債務	0	0	0	
特定更新等工事に係る債務				
債務返済開始前の引受け債務に係る消費税相当額	△ 10,379	△ 1,468	8,911	
債務返済開始前の支払利息相当額	269	471	202	
収入	145,327	145,349	22	
貸付料	144,658	144,658	0	
追加事業を除く	137,542	137,542	0	
追加事業	7,116	7,116	0	
占用料等※	441	463	22	
出資金等※	228	228	0	
支出	28,679	32,952	4,273	
管理費等※	3,924	9,642	5,718	
追加事業を除く	3,277	8,996	5,719	
追加事業	647	647	0	
支払利息	24,527	23,082	△ 1,445	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
追加事業を除く	24,892	23,426	△ 1,466	
追加事業	△ 365	△ 344	21	
無利子貸付金	228	228	0	
収支差	116,648	112,397	△ 4,251	
追加事業を除く	109,815	105,584	△ 4,231	
追加事業	6,834	6,813	△ 21	
未償還残高(令和5年度期首) ^{注2)}				
特定更新等工事及び追加事業の工事に係る債務を除くその他の債務	3,168,249	3,107,874	△ 60,375	
債務残高(令和5年度期首)	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	
有利子借入金	2,443,434	2,383,059	△ 60,375	
社会資本借入金	0	0	0	・引受け債務の減等
出資金	724,815	724,815	0	
追加事業の工事に係る債務	△ 38,926	△ 38,905	21	
債務残高(令和5年度期首)	△ 38,926	△ 38,905	21	
有利子借入金	△ 38,926	△ 38,905	21	
特定更新等工事に係る債務	152,690	63,781	△ 88,909	
債務残高(令和5年度期首)	152,690	63,781	△ 88,909	
有利子借入金	152,690	63,781	△ 88,909	・引受け債務の減等
未償還残高の総額	3,282,012	3,132,750	△ 149,262	
債務残高(令和5年度期首)	2,557,197	2,407,935	△ 149,262	
有利子借入金	2,557,197	2,407,935	△ 149,262	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	724,815	724,815	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 令和5年度期首未償還残高には出資金及び社会資本借入金の期中変動分を考慮している。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな 資 産 部 形 分 成	収入(料金収入)	195,791	194,541	△ 1,250	・新型コロナウイルス感染拡大の影響による料金収入、管理コストの減
	支出(計画管理費)	51,134	49,849	△ 1,285	
	貸付料支払い	144,658	144,658	0	
	追加事業を除く	137,542	137,542	0	
	追加事業	7,116	7,116	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	193,710	70,228	△ 123,482	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入額の減
	有利子借入金	193,482	70,000	△ 123,482	
	無利子借入金等	228	228	0	
	支出	228,859	74,297	△ 154,562	・大和川線の残工事完了に伴う金額の精査による減 ・工事に伴う詳細調査や周辺影響、関係者協議の検討の結果、発注時期、工事時期を見直したことによる減 ・災害復旧工事において、計画上、全額を令和4年度に引き渡すこととしていることによる乖離
	新設・改築費等	40,772	11,487	△ 29,285	
	修繕費等	59,250	27,050	△ 32,200	
	更新費等	123,459	35,761	△ 87,698	
	災害復旧費	5,378	0	△ 5,378	
	債務残高(令和4年度期首)	94,400	94,400	0	・特定更新等工事及び修繕事業において工程を見直したことによる減
	機構への引き渡し債務	222,067	59,440	△ 162,627	
	有利子借入金	221,144	58,517	△ 162,627	
	特定更新等工事及び追加事業の 工事に係る債務を除くその他の債務	106,975	42,369	△ 64,606	
	追加事業の工事に係る債務	0	0	0	
	特定更新等工事に係る債務	114,170	16,148	△ 98,022	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	922	922	0	
	債務残高(令和5年度期首)	66,043	105,188	39,145	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】

〔高速道路機構〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和4年度期首)	2,224	1,762	△ 461	
債務残高(令和4年度期首)	2,224	1,762	△ 461	
有利子借入金	2,224	1,762	△ 461	
社会資本借入金	0	0	0	・前年度までの引受け債務の減等
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	1,171	14	△ 1,157	
有利子借入金	1,171	14	△ 1,157	
社会資本借入金	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費等の減
無利子借入金	0	0	0	
収入	164	217	53	
貸付料	164	217	53	
占用料等※	0	0	0	・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
出資金等※	0	0	0	
支出	△ 71	31	102	
管理費等※	△ 93	19	112	
支払利息	22	13	△ 9	・管理費等において引受け債務の減に伴う還付消費税の減 ・計画よりも低金利の資金調達による支払利息の減
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	234	186	△ 48	
未償還残高(令和5年度期首)	3,161	1,591	△ 1,570	
債務残高(令和5年度期首)	3,161	1,591	△ 1,570	
有利子借入金	3,161	1,591	△ 1,570	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路))】
 【中日本高速道路㈱】

[単位:百万円(消費税込み)]

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産形 成	収入(料金収入)	609	687	78	・新型コロナウイルス感染拡大の影響減による料金収入、管理コストの増 ・料金収入が加算基準額を上回ったことによる貸付料の増
	支出(計画管理費)	445	600	155	
	貸付料支払い	164	217	53	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,283	141	△ 1,142	
	有利子借入金	1,283	141	△ 1,142	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	1,283	280	△ 1,003	
	新設・改築費等	0	0	0	・工程を見直したこと等による修繕費の減
	修繕費等	1,283	280	△ 1,003	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	0	18	18	
	機構への引き渡し債務	1,171	14	△ 1,157	
	有利子借入金	1,171	14	△ 1,157	・工程を見直したこと等による修繕費の減
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和5年度期首)	112	145	32	

注1)本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。
 注2)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 債務返済計画と実績の対比

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔高速道路機構〕

[単位:百万円(消費税込み)]

	計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
未償還残高(令和4年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和4年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	
会社からの引受け債務	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
無利子借入金	0	0	0	
収入	0	0	0	
貸付料	0	0	0	
占用料等※	0	0	0	
出資金等※	0	0	0	
支出	0	0	0	
管理費等※	0	0	0	
支払利息	0	0	0	
無利子貸付金	0	0	0	
収支差	0	0	0	
未償還残高(令和5年度期首)	0	0	0	
債務残高(令和5年度期首)	0	0	0	
有利子借入金	0	0	0	
社会資本借入金	0	0	0	
出資金	0	0	0	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

※「占用料等」は機構法施行令第3条に定める占用料、連結料など、「出資金等」は国等からの出資金及び機構法第25条に定める災害復旧に要する補助金など、「管理費等」は機構管理費及び消費税である。

【一般国道201号(八木山バイパス)(その2)】

〔西日本高速道路株〕

〔単位:百万円(消費税込み)〕

		計画(A)	実績(B)	差額 (B)－(A)	差異の理由
に新 係た らな な資 産 部 形 分 成	収入(料金収入)	0	0	0	
	支出(計画管理費)	0	0	0	
	貸付料支払い	0	0	0	
新 た な 資 産 形 成 に 係 る 部 分	収入	1,117	510	△ 607	
	有利子借入金	1,117	510	△ 607	・資産形成に係る支出減少に伴う有利子借入金の減
	無利子借入金等	0	0	0	
	支出	1,117	510	△ 607	
	新設・改築費等	1,117	510	△ 607	・工事工程を見直したこと等による新設・改築費等の減
	修繕費等	0	0	0	
	災害復旧費	0	0	0	
	債務残高(令和4年度期首)	839	637	△ 201	
	機構への引き渡し債務	0	0	0	
	有利子借入金	0	0	0	
	社会資本借入金	0	0	0	
	無利子借入金	0	0	0	
	債務残高(令和5年度期首)	1,956	1,148	△ 808	

注1) 本文に記載のあるとおり、決算の金額とは一致しない。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

全国路線網に属する高速道路における東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)及び本州四国連絡高速道路(株)から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を高速道路会社ごとに試算した令和5年度期首の債務残高の計画と実績の対比

[単位:兆円]

	計画	実績	差額	差異の理由
東日本 高速道路(株)	7.4	7.2	0.2	債務引受額の減 等
中日本 高速道路(株)	6.2	5.8	0.4	債務引受額の減 等
西日本 高速道路(株)	6.1	5.5	0.6	債務引受額の減 等
本州四国連絡 高速道路(株)	1.0	0.9	0.1	債務引受額の減 等
合計	20.7	19.4	1.3	

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

高速道路会社も含めた高速道路事業全体の債務残高及び債務返済状況

債務残高及び債務返済状況^{注1)}

[単位:兆円]

			計 画 (A)	実 績 (B)	差 額 (B)－(A)	
会 社	R4期首		3.8	3.8	△ 0.0	
	新たな資産形成		2.1	1.6	△ 0.6	
	引き渡し債務	特定更新等工事に係る債務	0.6	0.2	△ 0.4	
		その他の債務	2.0	0.9	△ 1.1	
	債務残高 注2)		3.3	4.3	0.9	
機 構	除 特 定 く 更 新 そ の 他 等 の 工 債 事 務 に 係 る 債 務 を	R4期首	25.7	25.7	△ 0.0	
		引受け債務 注2)	2.0	0.9	△ 1.1	
		債務返済	基礎収支 (貸付料－支払利息)	1.6	1.9	0.3
			その他収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1
			債務返済 計	1.6	1.8	0.2
		債務残高		26.1	24.8	△ 1.2
	債 特 定 務 更 新 等 工 事 に 係 る	R4期首	0.7	0.7	0.0	
		引受け債務	0.6	0.2	△ 0.4	
		債務返済開始前の引受け債務に係る 消費税相当額	△ 0.1	△ 0.0	0.0	
		債務返済開始前の支払利息相当額	0.0	0.0	△ 0.0	
		債務残高		1.2	0.8	△ 0.4
	機構 計 債務残高		27.3	25.7	△ 1.6	
	合 計 債務残高		30.6	29.9	△ 0.7	

出資金

R4期首	5.6	5.6	0.0
R4増加分	0.0	0.0	0.0
出資金累計額	5.6	5.6	0.0

未償還残高

債務残高(会社＋機構)＋出資金	36.2	35.5	△ 0.7
-----------------	------	------	-------

注1)債務返済計画ベースの数値である。

注2)機構が国等からの出資金及び補助金を財源として高速道路会社に貸し付けた無利子借入金に係る債務は除いている。

注3)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・損益計算書)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	損益計算書 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
経常費用					
道路資産貸付業務費	8,941.2	1,563.7	875.5	1.7	11,382.3
貸付原価	8,941.2	1,563.7	875.5	1.7	11,382.3
貸付道路資産減価償却費	8,222.4	1,468.2	794.8	1.7	10,487.3
固定資産除却損	597.0	88.3	78.3	0.0	763.7
その他	121.7	7.1	2.3	0.0	131.2
経営努力助成業務費	11.8	-	-	-	11.8
経営努力助成金	11.8	-	-	-	11.8
一般管理費	12.8	1.5	1.1	0.0	15.5
人件費	7.9	0.9	0.6	0.0	9.5
経費	4.9	0.6	0.4	0.0	6.0
財務費用	1,853.8	324.8	238.6	0.1	2,417.4
支払利息	1,845.1	319.3	237.7	0.1	2,402.3
債券利息	1,428.9	310.4	232.5	0.1	1,971.9
債券発行差額償却費	24.5	5.4	4.0	0.0	34.0
支払利息	391.6	3.4	1.1	0.0	396.2
債券発行費	6.6	4.3	0.7	0.0	11.7
その他の財務費用	2.1	1.1	0.1	0.0	3.4
債券償還手数料	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	1.9	1.0	0.1	0.0	3.1
道路資産取得関連費用	435.4	25.9	22.8	0.0	484.2
道路建設人件費償却費	134.9	15.0	12.3	0.0	162.3
道路建設経費償却費	269.2	10.9	10.4	0.0	290.6
道路建設金利償却費	31.1	-	0.0	0.0	31.2
雑損	6.4	0.0	0.7	0.0	7.2
経常費用 合計	11,261.7	1,916.1	1,138.9	1.9	14,318.7
経常収益					
道路資産貸付料収入	15,919.0	1,839.6	1,315.0	1.9	19,075.7
占用料収入	10.0	11.2	4.5	0.0	25.8
連結料収入	22.9	0.0	0.0	-	23.0
その他収入	0.0	0.0	0.0	-	0.0
補助金等収益	77.5	-	-	-	77.5
寄附金収益	3.4	-	-	-	3.4
資産見返負債戻入	82.7	9.2	2.5	0.0	94.5
資産見返補助金等戻入	50.9	0.1	-	-	51.1
資産見返寄附金戻入	31.7	9.0	2.5	0.0	43.3
財務収益	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
受取利息	1.1	0.0	0.0	0.0	1.1
雑益	2.0	0.0	0.1	0.0	2.2
経常収益 合計	16,119.0	1,860.2	1,322.2	1.9	19,303.5
経常利益又は経常損失(△)	4,857.3	△ 55.9	183.3	0.0	4,984.7
臨時損失	2.2	-	-	-	2.2
固定資産売却損【臨時】	2.2	-	-	-	2.2
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	0.5	223.7	112.6	-	336.9
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	223.7	112.6	-	336.3
固定資産売却益【臨時】	0.5	-	-	-	0.5
その他の臨時利益【臨時】	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	4,855.7	167.8	295.9	0.0	5,319.5
当期総利益又は当期総損失(△)	4,855.7	167.8	295.9	0.0	5,319.5

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度高速道路機構のセグメント情報
(高速道路勘定・損益計算書)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	
経常費用		
道路資産貸付業務費		1.7
貸付原価		1.7
貸付道路資産減価償却費		1.7
固定資産除却損		0.0
その他		0.0
経営努力助成業務費		-
経営努力助成金		-
一般管理費		0.0
人件費		0.0
経費		0.0
財務費用		0.1
支払利息		0.1
債券利息		0.1
債券発行差額償却費		0.0
支払利息		0.0
債券発行費		0.0
その他の財務費用		0.0
債券償還手数料		0.0
その他		0.0
道路資産取得関連費用		0.0
道路建設人件費償却費		0.0
道路建設経費償却費		0.0
道路建設金利償却費		0.0
雑損		0.0
経常費用 合計		1.9
経常収益		
道路資産貸付料収入		1.9
占用料収入		0.0
連結料収入		-
その他収入		-
補助金等収益		-
寄附金収益		-
資産見返負債戻入		0.0
資産見返補助金等戻入		-
資産見返寄附金戻入		0.0
財務収益		0.0
受取利息		0.0
雑益		0.0
経常収益 合計		1.9
経常利益又は経常損失(△)		0.0
臨時損失		-
固定資産売却損【臨時】		-
固定資産譲渡損【臨時】		-
臨時利益		-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】		-
固定資産売却益【臨時】		-
その他の臨時利益【臨時】		-
当期純利益又は当期純損失(△)		0.0
当期総利益又は当期総損失(△)		0.0

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度高速道路機構のセグメント情報(高速道路勘定・貸借対照表)(試算値)

[単位:億円]

	全国路線網	地域路線網		一の路線	貸借対照表 計上額
		首都高速道路	阪神高速道路		
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	1,539.7	△ 0.4	3.5	0.0	1,542.8
有価証券	1,569.4	0.0	0.0	0.0	1,569.4
道路資産貸付料等未収入金	3,680.8	207.7	120.5	0.6	4,009.8
未収入金	51.3	1.0	0.7	0.0	53.1
短期貸付金	74.9	18.2	-	-	93.2
貯蔵品	27.4	0.0	0.0	0.0	27.4
前払金	1.2	0.0	0.0	0.0	1.2
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.2	0.0	0.0	0.0	0.3
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	6,945.4	226.6	124.8	0.6	7,297.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	5,072.5	1,054.3	456.7	3.3	6,587.0
減価償却累計額	△ 2,043.2	△ 359.3	△ 123.6	△ 2.1	△ 2,528.3
構築物	350,042.0	61,342.9	32,156.1	25.0	443,566.1
減価償却累計額	△ 112,060.5	△ 20,405.6	△ 12,488.5	△ 9.5	△ 144,964.2
機械装置	16,815.2	2,898.7	1,404.8	24.4	21,143.3
減価償却累計額	△ 9,205.0	△ 1,904.0	△ 662.5	△ 15.1	△ 11,786.8
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	76.0	0.0	0.0	0.4	76.6
減価償却累計額	△ 50.3	0.0	0.0	△ 0.2	△ 50.6
土地	76,392.0	11,417.2	7,378.0	-	95,187.2
建設仮勘定	779.3	-	37.6	-	817.0
有形固定資産 合計	325,818.0	54,044.2	28,158.8	26.2	408,047.3
2 無形固定資産					
借地権	89.2	2,306.2	389.2	-	2,784.7
ソフトウェア	5.7	0.4	0.3	0.0	6.5
ソフトウェア仮勘定					
その他	10.7	0.0	0.0	0.0	10.7
無形固定資産 合計	105.7	2,306.7	389.5	0.0	2,802.0
3 投資その他の資産					
長期性預金	-	0.0	0.0	0.0	-
長期貸付金	35.5	72.0	2.2	-	109.7
敷金保証金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	-	0.0	0.0	0.0	-
投資その他の資産 合計	35.6	72.0	2.2	0.0	109.9
固定資産 合計	325,959.4	56,423.0	28,550.6	26.2	410,959.3
資産 合計	332,904.9	56,649.6	28,675.5	26.9	418,257.0
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	29.1	-	-	-	29.1
預り寄附金	10.7	-	-	-	10.7
1年以内償還予定機構債	23,318.9	4,559.3	3,429.7	1.9	31,310.0
債券発行差額	0.0	-	-	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	1,867.9	503.4	114.4	0.1	2,485.9
未払金	2,124.3	109.7	307.6	0.1	2,541.8
未払費用	407.4	72.8	53.9	0.0	534.2
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
賞与引当金	0.5	0.0	0.0	0.0	0.6
流動負債 合計	27,759.0	5,245.4	3,905.8	2.3	36,912.6
II 固定負債					
資産見返負債	1,373.7	232.7	140.1	0.0	1,746.7
資産見返補助金等	761.4	4.3	-	-	765.8
資産見返寄附金	612.2	228.3	140.1	0.0	980.9
長期預り補助金等	35.5	63.0	-	-	98.5
長期預り寄附金	76.5	-	-	-	76.5
機構債	113,637.2	32,017.8	20,364.1	△ 1.5	166,017.6
債券発行差額	△ 385.9	△ 85.7	△ 64.5	0.0	△ 536.2
長期借入金	57,249.3	1,112.5	131.9	0.2	58,494.0
長期未払金	2,803.0	-	-	-	2,803.0
長期未払費用	125.2	77.3	51.5	0.0	254.1
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	174,914.8	33,417.7	20,623.1	△ 1.2	228,954.4
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	2,761.6	1,947.3	-	4,709.0
法令に基づく引当金等 合計	-	2,761.6	1,947.3	-	4,709.0
負債 合計	202,673.9	41,424.8	28,476.2	1.0	270,576.1
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	31,358.8	5,892.5	3,624.0	-	40,875.3
地方公共団体出資金	5,798.0	5,892.5	3,624.0	-	15,314.6
資本金 合計	37,156.8	11,785.0	7,248.1	-	56,190.0
II 資本剰余金					
資本剰余金	15.4	-	-	-	15.4
施行法第15条による積立金	12,566.8	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,475.7
資本剰余金 合計	12,582.2	2,996.9	△ 7,441.2	353.3	8,491.1
III 利益剰余金					
積立金	75,636.1	275.0	2,096.3	△ 327.4	77,680.0
当期未処分利益	4,855.7	167.8	295.9	0.0	5,319.5
利益剰余金 合計	80,491.8	442.8	2,392.3	△ 327.4	82,999.6
純資産 合計	130,230.9	15,224.8	2,199.2	25.8	147,680.8
負債純資産 合計	332,904.9	56,649.6	28,675.5	26.9	418,257.0

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注) 一の路線には、債務返済を終えた一の路線にかかる勘定残高も含まれる。

令和4年度高速道路橋のセグメント情報
(高速道路特定・貸借対照表)(一の路線)(試算値)

[単位:億円]

	一の路線	
	一般国道188号 (中部縦貫自動車道(安曇峠道路))	
資産の部		
I 流動資産		
現金預金	0.0	
有価証券	0.0	
道路資産貸付料等未収入金	0.6	
未収入金	0.0	
短期貸付金	-	
貯蔵品	0.0	
前払金	0.0	
前払費用	0.0	
未収収益	0.0	
その他	0.0	
	流動資産	合計
		0.6
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3.3	
減価償却累計額	△ 2.1	
構築物	25.0	
減価償却累計額	△ 9.5	
機械装置	24.4	
減価償却累計額	△ 15.1	
車両運搬具	0.0	
減価償却累計額	0.0	
工具器具備品	0.4	
減価償却累計額	△ 0.2	
土地	-	
建設仮勘定	-	
	有形固定資産	合計
		26.2
2 無形固定資産		
借地権	-	
ソフトウェア	0.0	
ソフトウェア仮勘定	-	
その他	0.0	
	無形固定資産	合計
		0.0
3 投資その他の資産		
長期性預金	0.0	
長期貸付金	-	
敷金保証金	0.0	
その他	0.0	
長期前払費用	0.0	
投資有価証券	0.0	
	投資その他の資産	合計
		0.0
	固定資産	合計
	資産	合計
		26.2
		26.9
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等	-	
預り寄附金	-	
1年以内償還予定機構債	1.9	
債券発行差額	0.0	
1年以内返済予定長期借入金	0.1	
未払金	0.1	
未払費用	0.0	
前受金	-	
預り金	0.0	
引当金	0.0	
賞与引当金	0.0	
	流動負債	合計
		2.3
II 固定負債		
資産見返負債	0.0	
資産見返補助金等	-	
資産見返寄附金	0.0	
長期預り補助金等	-	
長期預り寄附金	-	
機構債	12.8	
債券発行差額	0.0	
長期借入金	0.2	
長期未払金	-	
長期未払費用	0.0	
引当金	0.0	
退職給付引当金	0.0	
	固定負債	合計
		13.1
III 法令に基づく引当金等		
高速道路利便増進事業引当金	-	
法令に基づく引当金等	-	
	負債	合計
		15.4
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	-	
地方公共団体出資金	-	
	資本金	合計
		-
II 資本剰余金		
資本剰余金	-	
施行法第15条による積立金	△ 8.9	
	資本剰余金	合計
		△ 8.9
III 利益剰余金		
積立金	20.3	
当期末処分利益	0.0	
	利益剰余金	合計
		20.3
	純資産	合計
	負債純資産	合計
		11.4
		26.9

注) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度高速道路機構のセグメント情報(損益計算書)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路㈱ 所管分	中日本高速道路㈱ 所管分	西日本高速道路㈱ 所管分	本州四国連絡 高速道路㈱所管分	合計
経常費用					
道路資産貸付業務費	2,977.2	2,817.2	2,762.6	384.2	8,941.2
貸付原価	2,977.2	2,817.2	2,762.6	384.2	8,941.2
貸付道路資産減価償却費	2,814.5	2,452.5	2,582.9	372.3	8,222.4
固定資産除却損	158.6	254.7	172.2	11.4	597.0
その他	3.9	109.9	7.3	0.4	121.7
経営努力助成業務費	0.4	9.9	0.1	1.2	11.8
経営努力助成金	0.4	9.9	0.1	1.2	11.8
一般管理費	4.6	3.4	4.3	0.3	12.8
人件費	2.7	2.3	2.5	0.2	7.9
経費	1.8	1.0	1.8	0.1	4.9
財務費用	664.1	541.8	558.0	89.8	1,853.8
支払利息	661.0	539.2	555.3	89.4	1,845.1
債券利息	502.0	422.6	433.3	70.8	1,428.9
債券発行差額償却費	8.7	7.3	7.2	1.1	24.5
支払利息	150.1	109.2	114.7	17.4	391.6
債券発行費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の財務費用	0.7	0.6	0.7	0.0	2.1
債券償還手数料	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.6	0.5	0.6	0.0	1.9
道路資産取得関連費用	104.4	236.7	89.7	4.4	435.4
道路建設人件費償却費	39.8	58.6	34.3	2.1	134.9
道路建設経費償却費	60.9	153.9	52.0	2.3	269.2
道路建設金利償却費	3.6	24.2	3.2	0.0	31.1
雑損	0.1	1.0	5.3	0.0	6.4
経常費用 合計	3,750.9	3,610.2	3,420.2	480.1	11,261.7
経常収益					
道路資産貸付料収入	5,579.5	4,741.2	5,158.3	439.9	15,919.0
占用料収入	4.3	2.2	2.6	0.7	10.0
連結料収入	6.8	9.5	6.1	0.4	22.9
その他収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収益	22.4	29.0	26.0	-	77.5
寄附金収益	-	0.0	3.4	-	3.4
資産見返負債戻入	39.9	14.6	27.8	0.2	82.7
資産見返補助金等戻入	31.1	2.3	17.4	-	50.9
資産見返寄附金戻入	8.8	12.2	10.3	0.2	31.7
財務収益	0.3	0.3	0.3	0.0	1.1
受取利息	0.3	0.3	0.3	0.0	1.1
雑益	0.3	1.3	0.3	0.0	2.0
経常収益 合計	5,653.8	4,798.5	5,225.1	441.4	16,119.0
経常利益又は経常損失(△)	1,902.8	1,188.2	1,804.8	△ 38.6	4,857.3
臨時損失	0.1	1.4	0.5	0.0	2.2
特別国庫納付金【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金繰入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産除却損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却損【臨時】	0.1	1.4	0.5	0.0	2.2
固定資産譲渡損【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産減損損失【臨時】	-	-	-	-	-
前期損益修正損【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時損失【臨時】	-	-	-	-	-
臨時利益	0.0	0.5	0.0	-	0.5
国への債務承継額【臨時】	-	-	-	-	-
高速道路利便増進事業引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
鉄道施設管理引当金戻入【臨時】	-	-	-	-	-
固定資産売却益【臨時】	0.0	0.5	0.0	-	0.5
前期損益修正益【臨時】	-	-	-	-	-
その他の臨時利益【臨時】	-	-	-	-	-
当期純利益又は当期純損失(△)	1,902.6	1,187.3	1,804.4	△ 38.7	4,855.7
当期総利益又は当期総損失(△)	1,902.6	1,187.3	1,804.4	△ 38.7	4,855.7

注)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度高速道路機構のセグメント情報(貸借対照表)(試算値)
(全国路線網の高速道路会社所管分内訳)

[単位:億円]

	東日本高速道路株式会社 所管分	中日本高速道路株式会社 所管分	西日本高速道路株式会社 所管分	本州四国連絡 高速道路株式会社 所管分	合計
資産の部					
I 流動資産					
現金預金	539.6	458.5	498.9	42.5	1,539.7
有価証券	550.0	467.4	508.5	43.3	1,569.4
道路資産貸付料等未収入金	1,352.2	1,216.5	929.6	182.2	3,680.8
未収入金	23.5	12.3	13.3	2.1	51.3
短期貸付金	37.0	19.5	18.3	-	74.9
貯蔵品	1.4	2.2	23.7	0.0	27.4
前払金	1.0	0.0	0.1	0.0	1.2
前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
未収収益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
流動資産 合計	2,505.3	2,177.0	1,992.7	270.3	6,945.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,893.8	1,467.9	1,584.4	126.4	5,072.5
減価償却累計額	△ 778.6	△ 569.8	△ 632.8	△ 61.9	△ 2,043.2
構築物	116,528.7	99,207.0	109,386.6	24,919.5	350,042.0
減価償却累計額	△ 39,991.5	△ 29,868.1	△ 36,062.8	△ 6,137.9	△ 112,060.5
機械装置	4,937.8	5,945.4	5,458.0	474.0	16,815.2
減価償却累計額	△ 2,861.4	△ 3,106.9	△ 2,959.4	△ 277.2	△ 9,205.0
車両運搬具	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
減価償却累計額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
工具器具備品	38.5	32.6	4.5	0.2	76.0
減価償却累計額	△ 24.9	△ 21.2	△ 4.0	△ 0.1	△ 50.3
土地	22,672.7	26,028.7	25,460.1	2,230.4	76,392.0
建設仮勘定	487.1	231.6	60.6	-	779.3
有形固定資産 合計	102,902.3	99,347.1	102,295.1	21,273.4	325,818.0
2 無形固定資産					
借地権	31.9	17.8	23.9	15.4	89.2
ソフトウェア	1.4	2.8	1.3	0.1	5.7
ソフトウェア仮勘定					
その他	2.0	4.1	4.1	0.4	10.7
無形固定資産 合計	35.3	24.8	29.4	16.0	105.7
3 投資その他の資産					
長期性預金	-	-	-	-	-
長期貸付金	6.4	12.8	9.1	7.1	35.5
敷金保証金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
長期前払費用	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資有価証券	-	-	-	-	-
投資その他の資産 合計	6.4	12.8	9.1	7.1	35.6
固定資産 合計	102,944.1	99,384.8	102,333.8	21,296.6	325,959.4
資産 合計	105,449.4	101,561.9	104,326.5	21,566.9	332,904.9
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等	15.9	3.9	9.2	-	29.1
預り寄附金	5.6	2.8	2.2	-	10.7
1年以内償還予定機構債	8,347.1	7,120.9	6,750.3	1,100.5	23,318.9
債券発行差額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1年以内返済予定長期借入金	668.6	570.4	540.7	88.1	1,867.9
未払金	1,174.8	358.4	567.3	23.7	2,124.3
未払費用	146.8	119.7	120.4	20.3	407.4
預り金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
賞与引当金	0.1	0.1	0.1	0.0	0.5
流動負債 合計	10,359.2	8,176.4	7,990.6	1,232.7	27,759.0
II 固定負債					
資産見返負債	471.0	346.6	552.9	3.1	1,373.7
資産見返補助金等	318.2	63.8	379.4	-	761.4
資産見返寄附金	152.7	282.8	173.4	3.1	612.2
長期預り補助金等	6.4	12.8	9.1	7.1	35.5
長期預り寄附金	27.6	23.4	25.5	-	76.5
機構債	40,677.2	34,701.4	32,895.6	5,362.9	113,637.2
債券発行差額	△ 138.1	△ 117.8	△ 111.7	△ 18.2	△ 385.9
長期借入金	20,492.7	17,482.2	16,572.5	2,701.7	57,249.3
長期未払金	2,803.0	-	-	-	2,803.0
長期未払費用	44.9	37.3	37.0	5.9	125.2
引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
退職給付引当金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
固定負債 合計	64,384.9	52,486.1	49,980.9	8,062.7	174,914.8
III 法令に基づく引当金等					
高速道路利便増進事業引当金	-	-	-	-	-
法令に基づく引当金等	-	-	-	-	-
負債 合計	74,744.2	60,662.6	57,971.6	9,295.4	202,673.9
貸借差額調整勘定	2,742.9	△ 8,470.9	3,309.2	2,418.7	-
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	7,668.0	5,104.5	7,002.0	11,584.1	31,358.8
地方公共団体出資金	-	-	-	5,798.0	5,798.0
資本金 合計	7,668.0	5,104.5	7,002.0	17,382.2	37,156.8
II 資本剰余金					
資本剰余金	6.6	5.5	3.2	-	15.4
施行法第15条による積立金	△ 6,270.5	16,583.3	8,858.0	△ 6,604.0	12,566.8
資本剰余金 合計	△ 6,263.9	16,588.9	8,861.2	△ 6,604.0	12,582.2
III 利益剰余金					
積立金	24,655.5	26,489.4	25,377.8	△ 886.7	75,636.1
当期末処分利益	1,902.6	1,187.3	1,804.4	△ 38.7	4,855.7
利益剰余金 合計	26,558.2	27,676.7	27,182.3	△ 925.4	80,491.8
純資産 合計	27,962.3	49,370.2	43,045.6	9,852.7	130,230.9
負債純資産 合計	105,449.4	101,561.9	104,326.5	21,566.9	332,904.9

注1) 政府出資金は、各高速道路会社の貸付料で返済する債務を試算した際に、高速道路機構設立時における各高速道路会社の政府出資金と有利子債務の割合を同一と仮定して算出した試算値である。
注2) 負債については各会社から徴収する貸付料を充てて返済を行う債務の額を各会社ごとに試算した令和3年度期首の債務額を基に区分したことによる所定の調整を「貸借差額調整勘定」として表現している。
注3) 繰越処理の関係上、計が含まないことがある。

令和4年度(2022年度) 高速道路会社連結損益計算書一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路㈱			中日本高速道路㈱			西日本高速道路㈱			本州四国連絡高速道路㈱			首都高速道路㈱			阪神高速道路㈱		
1 営業収益	11,086		1 営業収益	11,549		1 営業収益	9,770		1 営業収益	891		1 営業収益	3,506		1 営業収益		2,801
2 営業費用	5,579		2 営業費用	6,310		2 営業費用	5,158		2 営業費用	439		2 営業費用	1,839		2 営業費用		1,315
道路資産賃借料	5,052		道路資産賃借料	4,743		道路資産賃借料	4,156		道路資産賃借料	423		道路資産賃借料	1,554		道路資産賃借料		1,100
販売費及び一般管理費	505		販売費及び一般管理費	459		販売費及び一般管理費	480		販売費及び一般管理費	26		販売費及び一般管理費	118		販売費及び一般管理費		62
営業損失	△ 51		営業損失	37		営業損失	△ 4		営業損失	889		営業損失	△ 5		営業損失		2,478
1 営業外収益			1 営業外収益			1 営業外収益			1 営業外収益			1 営業外収益			1 営業外収益		23
受取利息	1		受取利息	0		受取利息	0		受取利息	0		受取利息	0		受取利息		0
持分法による投資利益	14		負のれん償却額	3		負のれん償却額	4		有価証券利息	0		助成金収入	0		土地物件賃付料		0
土地物件賃付料	4		持分法による投資利益	4		持分法による投資利益	2		土地物件賃付料	0		土地物件賃付料	0		原因者負担収入		0
その他	14	35	原因者負担収入	2		土地物件賃付料	9		負のれん償却額	1		その他	2		償却約速戻金		0
			その他	4	16	その他	7	23	雑収入	0	2				その他		0
2 営業外費用			2 営業外費用			2 営業外費用			2 営業外費用			2 営業外費用			2 営業外費用		1
支払利息	0		支払利息	0		支払利息	0		支払利息	0		支払利息	0		寄付金		0
損害賠償金	0		損害賠償金	0		損害賠償金	0		雑損失	0		その他	△ 2		総除対象外消費税		0
控除対象外消費税	0		その他	0		棚卸資産処分損	1		経常利益	4		経常損失			解約違約金		0
その他	0	1	その他	53		その他	0	3	経常利益			経常損失			その他		0
経常損失	△ 17		経常利益			経常利益		16	経常利益			経常損失			経常利益		25
1 特別利益			1 特別利益			1 特別利益			1 特別利益			1 特別利益			1 特別利益		0
固定資産売却益	36		固定資産売却益	0	0	固定資産売却益	0		受取補償金	-		受取補償金	1		固定資産売却益		0
その他	0	36	その他			その他	0	0	負のれん発生益			負のれん発生益	1	3	固定資産売却益		0
2 特別損失			2 特別損失			2 特別損失			2 特別損失			2 特別損失			2 特別損失		0
固定資産売却損	1		固定資産売却損	0		固定資産売却損	0		臨時損失	-		臨時損失	0		固定資産売却損		0
減損損失	4		固定資産売却損	5		固定資産売却損	0		減損損失			減損損失	2		固定資産売却損		0
その他	1	6	減損損失	2		減損損失	2		税金等調整前当期純損失			税金等調整前当期純損失	△ 2		事務所移転費用		0
税金等調整前当期純利益	12		その他	0	8	その他	0	3	税金等調整前当期純損失			税金等調整前当期純損失	△ 2		減損損失		0
			税金等調整前当期純利益	44		税金等調整前当期純利益		13	税金等調整前当期純損失			税金等調整前当期純損失			税金等調整前当期純利益		0
法人税、住民税及び事業税	10		法人税、住民税及び事業税	13		法人税、住民税及び事業税	12		法人税、住民税及び事業税	1		法人税、住民税及び事業税	13		法人税、住民税及び事業税		8
法人税等調整額	△ 71	△ 60	法人税等調整額	△ 0	13	法人税等調整額	△ 2	9	法人税等調整額	△ 0		法人税等調整額	△ 9		法人税等調整額		△ 0
当期純利益	73		当期純利益	31		当期純利益	4		当期純利益	3		当期純利益	△ 5		当期純利益		17
親会社株主に帰属する当期純利益			非支配株主に帰属する当期純損失	0		非支配株主に帰属する当期純損失	△ 0		親会社株主に帰属する当期純利益			親会社株主に帰属する当期純損失	△ 0		親会社株主に帰属する当期純利益		0
			親会社株主に帰属する当期純利益	31		親会社株主に帰属する当期純利益		3	親会社株主に帰属する当期純利益			親会社株主に帰属する当期純損失	△ 4		親会社株主に帰属する当期純利益		17

(注) 繰越利益の繰上、計が含まないことがある。

令和4年度(2022年度) 高速道路会社連結貸借対照表一覧

[単位:億円(消費税抜き)]

東日本高速道路株式会社			中日本高速道路株式会社			西日本高速道路株式会社			本州四国連絡高速道路株式会社			首都高速道路株式会社			阪神高速道路株式会社		
I 流動資産			II 固定資産			I 流動負債			II 固定負債			I 流動資産			II 固定負債		
現金及び預金	1,071	1,234	現金及び預金	1,257	1,717	現金及び預金	2,688	1,717	現金及び預金	640	3,031	現金及び預金	1,998	3,031	現金及び預金	1,998	
高速度道路事業営業未収入金	1,128	989	高速度道路事業営業未収入金	989	1,005	高速度道路事業営業未収入金	1,005	1,005	高速度道路事業営業未収入金	150	199	高速度道路事業営業未収入金	399	199	高速度道路事業営業未収入金	399	
未収入金	54	203	未収入金	203	70	未収入金	70	70	未収入金	73	43	未収入金	418	43	未収入金	418	
有価証券	11,146	13,315	有価証券	13,315	11,531	有価証券	11,531	11,531	有価証券	285	480	有価証券	1,114	480	有価証券	1,114	
その他の流動資産	9,966	325	その他の流動資産	325	11,531	その他の流動資産	11,531	11,531	その他の流動資産	123	809	その他の流動資産	6,000	809	その他の流動資産	6,000	
流動負債	57	843	流動負債	843	1,071	流動負債	1,071	1,071	流動負債	△0	1,593	流動負債	5	1,593	流動負債	5	
貸倒引当金	156	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	35	貸倒引当金	789	35	貸倒引当金	789	
その他の流動負債	1,080	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	16	その他の流動負債	3	16	その他の流動負債	3	
固定負債	3,656	3,107	固定負債	3,107	3,146	固定負債	3,146	3,146	固定負債	238	678	固定負債	524	678	固定負債	524	
有形固定資産	2,789	2,759	有形固定資産	2,759	2,679	有形固定資産	2,679	2,679	有形固定資産	223	610	有形固定資産	460	610	有形固定資産	460	
建物	477	417	建物	417	887	建物	887	887	建物	83	121	建物	180	121	建物	180	
構築物	451	451	構築物	451	710	構築物	710	710	構築物	44	184	構築物	143	184	構築物	143	
機械及び装置	672	433	機械及び装置	433	840	機械及び装置	840	840	機械及び装置	86	177	機械及び装置	61	177	機械及び装置	61	
車両運搬具	156	88	車両運搬具	88	232	車両運搬具	232	232	車両運搬具	2	16	車両運搬具	38	16	車両運搬具	38	
工具、器具及び備品	829	101	工具、器具及び備品	101	190	工具、器具及び備品	190	190	工具、器具及び備品	7	75	工具、器具及び備品	27	75	工具、器具及び備品	27	
リース資産	44	50	リース資産	50	276	リース資産	276	276	リース資産	6	7	リース資産	9	7	リース資産	9	
建設仮勘定	68	47	建設仮勘定	47	49	建設仮勘定	49	49	建設仮勘定	7	21	建設仮勘定	21	21	建設仮勘定	21	
無形固定資産	322	168	無形固定資産	168	14	無形固定資産	14	14	無形固定資産	0	12	無形固定資産	20	12	無形固定資産	20	
投資その他の資産	544	179	投資その他の資産	179	215	投資その他の資産	215	215	投資その他の資産	0	48	投資その他の資産	0	48	投資その他の資産	0	
繰越剰余金	371	83	繰越剰余金	83	△1	繰越剰余金	△1	△1	繰越剰余金	2	5	繰越剰余金	42	5	繰越剰余金	42	
繰越利益剰余金	0	13	繰越利益剰余金	13	△1	繰越利益剰余金	△1	△1	繰越利益剰余金	3	11	繰越利益剰余金	2	11	繰越利益剰余金	2	
繰越剰余金	0	11	繰越剰余金	11	19	繰越剰余金	19	19	繰越剰余金	△0	20	繰越剰余金	15	20	繰越剰余金	15	
繰越剰余金	110	50	繰越剰余金	50	△0	繰越剰余金	△0	△0	繰越剰余金	△0	4	繰越剰余金	△0	4	繰越剰余金	△0	
繰越剰余金	42	△0	繰越剰余金	△0	△0	繰越剰余金	△0	△0	繰越剰余金	△0	4	繰越剰余金	△0	4	繰越剰余金	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	△0	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	4	貸倒引当金	△0	
その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	△0	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	4	その他の流動負債	△0	
貸倒引当金	△0	△0															

員・就員産日計 17,430員 頁

令和4年度 高速道路機構と高速道路会社の資産と債務の状況

<高速道路機構>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		東日本高速道路機構 中日本高速道路機構 西日本高速道路機構 本州四国連絡高速道路機構	内訳(試算値)				首都高速道路	阪神高速道路 (阪神圏)		
			東日本 高速道路機構	中日本 高速道路機構	西日本 高速道路機構	本州四国連絡 高速道路機構	首都 高速道路機構	阪神 高速道路機構	中日本 高速道路機構	西日本 高速道路機構
道路資産	410,027	325,140	102,449	99,139	102,263	21,289	56,350	28,510	26	0
建設仮勘定	817	779	487	232	61	0	0	38	0	0
合計	410,844	325,919	102,936	99,371	102,323	21,289	56,350	28,548	26	0
借入金	60,980	59,117	21,161	18,053	17,113	2,790	1,616	246	0	0
債券	196,791	136,556	48,883	41,698	39,529	6,445	36,491	23,729	15	0
長期未払金	3,495	3,495	3,495	0	0	0	0	0	0	0
合計	261,267	199,168	73,540	59,751	56,642	9,235	38,107	23,976	15	0

<高速道路会社>

[単位:億円(消費税抜き)]

項目	高速道路機構	全国路線網					地域路線網		一の路線	
		東日本高速道路機構 中日本高速道路機構 西日本高速道路機構 本州四国連絡高速道路機構	内訳				首都高速道路	阪神高速道路		
			東日本 高速道路機構	中日本 高速道路機構	西日本 高速道路機構	本州四国連絡 高速道路機構	首都 高速道路機構	阪神 高速道路機構	中日本 高速道路機構	西日本 高速道路機構
仕掛道路資産	—	34,734	9,110	13,922	11,582	120	1,548	728	1	11
借入金	—	6,100	1,723	1,703	2,384	290	766	302	0	2
債券	—	30,730	8,650	11,042	11,038	—	1,230	1,000	1	11
合計	—	36,830	10,373	12,745	13,422	290	1,996	1,302	1	13

注1)本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の資産・債務の状況(決算値ベース)を示しており、料金の徴収施設等高速道路会社固有の資産に関するものは含まない。

なお、各項目の「(機構分)」については、高速道路機構の金額を各セグメントにも内訳として記載している。

注2)「借入金(会社分)」及び「債券(会社分)」は、協定に基づき高速道路会社が高速道路機構へ引渡すこととなるが、債務引受限度額を超過した場合、その超過分については高速道路機構へ引き渡されない。

注3)端数処理の関係上、計が含まないことがある。

高速道路機構と高速道路会社の債務の状況の推移

[単位:億円]

項目	高速道路機構	高 速 道 路 会 社							合 計
		東日本 高速道路株	中日本 高速道路株	西日本 高速道路株	本州四国連絡 高速道路株	首都 高速道路株	阪神 高速道路株	高速道路 会社計	
機構発足時	382,179	1,263	2,694	882	4	2,145	693	7,680	389,859
平成17年度	372,858	1,957	3,715	1,170	17	2,536	851	10,246	383,104
平成18年度	361,125	2,850	5,935	2,272	18	3,534	1,299	15,908	377,033
平成19年度	352,236	3,221	7,875	2,498	20	2,932	1,543	18,089	370,325
平成20年度	313,801	3,942	9,279	3,429	38	3,676	1,642	22,006	335,807
平成21年度	312,870	4,142	11,019	3,101	37	2,587	2,041	22,927	335,797
平成22年度	306,799	4,043	12,580	3,194	33	2,878	1,742	24,470	331,269
平成23年度	303,244	3,344	15,462	3,497	36	3,701	1,644	27,684	330,928
平成24年度	307,982	3,745	7,059	4,497	52	3,359	2,103	20,815	328,797
平成25年度	299,828	4,046	9,625	4,548	47	4,447	1,085	23,798	323,626
平成26年度	293,925	4,198	9,972	4,408	47	3,480	1,333	23,438	317,363
平成27年度	288,153	6,414	6,037	6,454	47	4,057	1,294	24,303	312,456
平成28年度	278,704	9,099	9,190	8,973	51	2,319	1,108	30,740	309,443
平成29年度	275,163	12,362	10,206	5,388	65	2,453	1,238	31,712	306,875
平成30年度	292,116	5,668	7,040	7,173	98	2,775	1,759	24,513	316,630
令和元年度	296,112	6,806	10,234	7,768	122	1,781	800	27,511	323,622
令和2年度	291,395	7,310	13,085	10,491	302	1,731	1,056	33,975	325,370
令和3年度	282,714	9,023	15,850	9,921	348	1,987	959	38,088	320,802
令和4年度	261,267	10,373	12,746	13,435	290	1,996	1,302	40,142	301,409

注1) 本表は、高速道路に係る道路資産に関する高速道路機構と高速道路会社の債務の状況(決算値ベース)を示したものである。

注2) 全国路線網・地域路線網一の路線すべての合計である。

注3) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	10,207.0	122.4	22.7	10,306.7	215.8	3,573.1	6,733.6	13,567.4
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内網走線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	2,142.8	87.4	7.7	2,222.5	46.9	729.7	1,492.8	2,997.4
		後志自動車道				970.0	3.0	0.9	972.1	23.9	97.7	874.4	972.1
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内網走線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道				4,442.4	59.6	5.0	4,497.1	81.7	1,382.3	3,114.7	4,852.4
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	3,307.5	7.9	0.4	3,315.0	60.3	1,104.9	2,210.1	4,220.8
		東北自動車道				13,544.9	441.5	29.5	13,956.9	333.6	4,920.1	9,036.8	22,012.2
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	1,892.7	34.5	1.8	1,925.5	42.1	694.7	1,230.8	2,655.7
		青森自動車道				485.6	3.5	0.9	488.2	6.7	149.5	338.6	508.7
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	305.2	3.2	0.0	308.3	4.7	98.8	209.5	327.1
		秋田自動車道				2,708.3	46.6	5.1	2,749.8	54.0	911.9	1,837.9	3,444.6
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	3,679.9	39.6	9.1	3,710.4	66.0	1,225.3	2,485.0	4,495.8
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	6,110.7	33.4	4.4	6,139.7	118.5	2,049.8	4,089.9	7,525.2
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	2,885.8	37.7	4.7	2,918.8	57.2	912.3	2,006.4	3,176.6
		秋田自動車道				426.4	1.6	0.1	427.9	6.5	151.5	276.3	460.2
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	1,855.4	6.3	0.9	1,860.8	37.8	350.9	1,509.8	1,911.1
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	10,254.1	184.1	19.9	10,418.3	181.2	3,054.6	7,363.6	14,934.8
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	8,870.5	172.2	3.8	9,038.9	159.4	2,706.1	6,332.7	10,697.4
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	1,822.9	6.1	0.1	1,829.0	35.2	650.8	1,178.1	2,295.6
		常磐自動車道				10,561.5	81.5	12.4	10,630.6	232.3	2,947.8	7,682.8	13,718.2
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	2,051.6	17.8	1.3	2,068.1	34.6	518.7	1,549.4	2,333.0
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	8,634.7	0.8	0.0	8,635.5	140.6	810.7	7,824.7	8,635.5
		東関東自動車道				4,151.6	17.6	0.9	4,168.3	75.5	1,235.9	2,932.3	6,005.6
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	5,663.9	25.8	1.8	5,687.9	79.1	1,438.2	4,249.6	5,927.1
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	1,810.3	4.0	0.1	1,814.2	34.6	596.9	1,217.3	2,331.0
	高速自動車国道北陸自動車道 (新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	7,618.5	242.4	17.9	7,843.0	156.0	2,621.7	5,221.2	10,967.4
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	60.7	1.4	0.1	62.1	1.7	28.0	34.1	108.6

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車 国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	1,314.5	10.9	1.1	1,324.3	11.5	265.4	1,058.8	1,709.5
	一般国道6号 (東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	65.8	1.5	0.4	66.9	1.6	35.7	31.1	95.6
	一般国道6号 (仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	859.7	7.3	1.6	865.4	19.0	248.4	616.9	1,016.8
	一般国道6号 (仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	179.6	46.6	0.5	225.7	3.3	30.7	195.0	225.8
	一般国道7号 (秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	32.0	0.5	0.0	32.5	1.0	17.1	15.3	55.5
	一般国道7号 (零丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	38.8	1.0	0.1	39.7	1.3	25.1	14.6	47.4
	一般国道13号 (米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	74.5	2.6	0.2	76.9	3.4	29.1	47.8	92.8
	一般国道13号 (湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	41.1	3.5	0.2	44.5	1.7	21.8	22.6	90.2
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	3,324.3	8.5	2.0	3,330.8	45.3	766.4	2,564.3	4,393.1
	一般国道16号 (横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	3,816.4	23.4	4.6	3,835.2	34.6	626.7	3,208.5	4,644.4
	一般国道45号 (三陸経東自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	86.5	1.4	0.2	87.7	3.3	39.7	47.9	106.6
	一般国道45号 (百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	20.0	13.1	0.1	33.0	0.4	8.3	24.7	44.4
	一般国道47号 (仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	107.4	2.5	0.3	109.5	2.8	51.7	57.8	117.0
	一般国道126号 (千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	717.0	6.3	0.6	722.7	12.5	222.8	499.9	988.6
	一般国道127号 (富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	76.7	4.3	0.5	80.5	1.8	56.1	24.3	107.2
	一般国道233号 (深川・霞貫自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	15.2	0.1	0.4	14.9	0.5	7.5	7.3	22.7
	一般国道235号 (日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	8.7	0.6	0.0	9.3	0.2	4.8	4.5	13.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	10,407.4	59.6	8.3	10,458.7	245.6	4,434.1	6,024.6	12,599.9
		東京湾アクアライン連絡道				671.0	4.6	0.2	675.4	14.6	247.5	427.9	806.2
	一般国道468号 (東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT～木更津JCT)	50.0	H18-25	100	500.0	14.7	0.5	514.2	16.9	169.0	345.2	517.7
	一般国道466号 (第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	1,848.9	8.3	0.4	1,856.7	22.3	360.4	1,496.2	2,691.7
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山梨市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道 (あきる野～大栄JCT)	150.6	H7-	85	3,436.3	302.0	20.1	3,718.2	83.1	1,039.4	2,678.8	3,927.7
総 計			3,942	—	—	144,109.5	2,207.7	196.4	146,120.8	2,814.5	43,671.9	102,448.8	185,397.6

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	7,639.5	81.0	104.3	7,616.2	81.3	1,629.6	5,986.6	10,101.5
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	7,678.6	245.6	13.6	7,910.6	157.0	2,477.5	5,433.0	11,887.4
		名神高速道路				2,645.2	115.9	9.7	2,751.3	71.7	968.1	1,783.2	4,570.5
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	1,143.3	14.1	2.3	1,155.2	20.5	359.4	795.7	1,603.0
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	20,685.3	263.9	40.6	20,908.5	306.1	5,192.5	15,716.0	29,930.3
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	11,040.1	266.3	9.9	11,296.5	204.9	3,211.3	8,085.1	12,509.2
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	260	H9-	91	37,587.1	2,739.6	101.8	40,224.8	731.2	7,607.6	32,617.2	40,555.3
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	2,758.1	21.9	2.2	2,777.8	56.8	417.5	2,360.2	2,801.6
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	7,667.4	244.5	29.0	7,883.0	182.9	2,696.3	5,186.6	12,197.3
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	3,223.8	37.2	1.6	3,259.4	73.3	700.7	2,558.7	3,889.6
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	7,274.9	87.4	11.0	7,351.3	135.8	2,687.8	4,663.4	9,583.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島～四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-30	100	8,257.1	72.1	21.7	8,307.5	153.2	1,900.5	6,406.9	8,575.5
高速自動車国道以外	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	1,225.1	2.7	1.0	1,226.8	22.6	335.3	891.5	1,227.0
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狹自動車道	39	H26	100	1,393.0	223.4	4.8	1,611.6	36.0	308.2	1,303.4	1,612.9
	一般国道1号 (新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	474.5	67.0	4.0	537.6	12.5	185.3	352.3	715.1
	一般国道1号 (西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	878.4	65.3	10.4	933.2	19.4	325.6	607.5	1,434.3
	一般国道138号 (東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	320.7	34.0	1.1	353.5	7.7	103.7	249.8	492.3
	一般国道271号 (小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	982.4	35.6	0.7	1,017.4	17.2	308.3	709.0	1,644.8
	一般国道302号 (伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海～飛島)	6.1	S59-H9	100	2,413.5	16.3	1.4	2,428.4	59.7	1,035.1	1,393.3	3,004.2
	一般国道468号 (首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名～あきる野)	44.0	H19-26	100	1,760.5	16.8	5.1	1,772.2	59.1	543.9	1,228.3	1,778.3
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	1,380.0	12.4	2.3	1,390.1	42.5	579.9	810.2	1,407.0
計(全国路線網)			2,154	—	—	128,429.7	4,663.9	379.7	132,713.9	2,452.5	33,575.0	99,138.9	161,521.1

1-2 【中日本高速道路㈱】

	道路名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	53.1	0.1	0.0	53.2	1.7	27.0	26.2	72.3
総 計			2,159	—	—	128,482.9	4,664.0	379.7	132,767.2	2,454.3	33,602.0	99,165.1	161,593.5

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	9,102.9	92.1	12.7	9,182.3	122.5	2,121.8	7,060.4	11,986.7
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	1,624.7	58.0	5.4	1,677.4	24.6	418.0	1,259.3	2,378.0
		近畿自動車道				3,802.5	18.8	4.2	3,817.0	61.8	1,236.2	2,580.8	5,336.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	9,334.4	54.3	11.1	9,377.5	180.8	1,423.6	7,953.9	9,379.5
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	5,830.0	78.5	9.8	5,898.7	103.5	1,675.3	4,223.4	7,360.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狹自動車道	123	S61-H23	100	3,859.2	59.0	8.4	3,909.7	71.8	1,153.2	2,756.5	4,713.0
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	12,703.5	421.6	29.9	13,095.2	250.4	4,108.8	8,986.3	20,260.2
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	19,169.1	246.7	30.2	19,385.6	363.1	6,038.2	13,347.3	25,017.2
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	H14-R3	100	1,097.9	0.7	0.1	1,098.6	22.7	172.9	925.7	1,124.5
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	1,660.3	23.4	2.6	1,681.1	31.1	470.0	1,211.0	1,916.6
		米子自動車道				2,283.2	32.6	1.6	2,314.1	45.6	732.0	1,582.1	2,862.1
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	368.3	37.5	2.1	403.7	7.1	123.3	280.4	421.4
		山陰自動車道				1,089.3	5.5	1.0	1,093.7	17.7	316.8	776.8	1,132.8
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21	100								
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	650.9	8.3	0.3	658.9	14.3	239.3	419.6	962.5
		浜田自動車道				930.6	2.7	0.1	933.2	18.5	315.7	617.5	1,272.3
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	4,032.9	52.1	6.2	4,078.8	68.0	1,004.2	3,074.6	4,581.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道				5,200.4	56.7	10.0	5,247.1	90.6	1,673.0	3,574.1	6,282.4
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	4,885.0	71.5	7.4	4,949.0	95.2	1,426.6	3,522.4	5,776.5
		高知自動車道				4,702.5	38.2	16.6	4,724.1	90.0	1,520.0	3,204.1	5,545.1
		徳島南部自動車道				881.5	1.7	0.0	883.3	15.0	16.3	867.0	883.3
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	10,733.3	63.0	13.7	10,782.7	218.0	3,437.1	7,345.5	15,479.2
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	1,250.5	6.7	2.2	1,255.1	27.7	507.3	747.7	2,121.0
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	4,475.8	59.3	6.4	4,528.6	84.7	1,314.0	3,214.6	5,976.6
		大分自動車道				5,137.4	67.1	4.7	5,199.9	97.7	1,550.1	3,649.7	6,436.3
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	6,748.4	26.3	3.2	6,771.4	123.8	1,743.0	5,028.4	7,021.9
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	672.0	8.7	1.1	679.6	10.1	175.1	504.4	814.5
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	782.0	58.4	1.7	838.7	11.3	351.2	487.5	1,545.3
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	1,877.0	59.3	2.7	1,933.7	28.5	483.6	1,450.0	2,781.8
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	1,855.3	8.4	4.5	1,859.1	32.2	596.2	1,262.9	2,297.0
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	3,216.5	4.1	1.1	3,219.5	57.4	871.7	2,347.8	3,248.8
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	1,758.1	17.1	1.2	1,773.9	22.1	406.0	1,367.8	2,311.1
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	840.2	1.0	0.3	840.9	10.2	191.9	649.0	1,072.5
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	36.4	0.3	0.1	36.5	0.9	21.0	15.5	52.1
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	56.8	0.5	0.1	57.2	1.7	30.8	26.4	77.8
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	59.1	2.3	0.0	61.4	1.1	37.8	23.6	86.1

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道9号 (江津道路)	山陰道 (江津道路)	14.5	H15	100	38.0	0.6	0.0	38.6	0.7	18.7	19.8	42.1
	一般国道10号 (椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	231.7	0.2	0.2	231.7	5.4	76.1	155.5	289.7
	一般国道10号 (宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	195.0	5.3	1.3	199.0	4.7	73.3	125.7	276.8
	一般国道10号 (日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	26.2	2.2	0.6	27.7	0.5	18.6	9.1	35.9
	一般国道10号 (延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	96.2	5.7	0.3	101.6	2.4	33.6	68.0	128.4
	一般国道10号 (隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	126.8	19.7	0.6	145.9	2.9	43.7	102.1	182.6
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	671.9	2.7	0.7	673.9	11.0	170.5	503.3	820.8
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	61.0	2.9	0.0	63.9	2.0	8.3	55.5	63.9
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	643.9	3.7	0.5	647.1	7.5	171.6	475.4	911.7
	一般国道34号 (長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	432.5	1.8	0.4	433.9	6.8	115.8	318.1	608.3
	一般国道42号 (湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	1,268.9	36.8	3.5	1,302.1	29.6	88.5	1,213.6	1,336.2
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	890.4	15.1	0.9	904.6	19.8	90.8	813.8	904.6
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	633.5	9.2	0.1	642.5	14.0	137.2	505.2	652.5
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-I3	100	37.0	0.1	0.3	36.8	1.0	21.7	15.1	48.5
	一般国道478号 (京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	1,288.5	15.9	4.0	1,300.5	27.6	359.2	941.2	1,513.4
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	438.1	5.3	0.0	443.5	12.4	155.8	287.7	443.7
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	462.2	3.9	0.1	466.0	9.6	168.1	297.9	660.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	21.9	0.1	0.1	22.0	0.5	13.0	9.0	27.1
	総 計		3,546	—	—	140,274.1	1,876.1	218.9	141,931.3	2,582.9	39,668.8	102,262.5	179,464.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却部分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位:億円]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	14,128.2	111.5	10.3	14,229.4	188.0	3,275.1	10,954.3	16,432.4
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	6,612.0	64.7	1.9	6,674.8	100.1	1,690.8	4,984.0	8,528.6
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	6,835.6	27.9	1.1	6,862.4	84.0	1,511.4	5,351.0	7,861.1
総 計			172.9	—	—	27,575.8	204.3	13.4	27,766.7	372.3	6,477.4	21,289.3	32,822.2

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設するとした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設するとした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却部分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 営業中高速道路の路線別資産額

1-5【首都高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速 都心環状線・高速1号 羽田線 等	327.2	S37-	97	78,535.8	641.2	157.5	79,019.4	1,468.2	22,669.0	56,350.4	96,710.9

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6【阪神高速道路㈱】

[単位: 億円]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	期首 資産額	当期 増加額	当期 減少額	当期末 資産額	当期 償却額	減価償却 累計額	差引当期末 簿価	再調達原価
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池 田線 等	258.2	S39-	91	41,411.6	467.2	93.9	41,785.0	794.8	13,274.6	28,510.3	53,092.1

注1)「開通率」は高速道路会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「再調達原価」は、機構設立時の道路資産額を決定する際に原価を改めて計算したもの。(機構設立時に、当該道路を建設とした場合の価額)

なお、機構設立後の当該道路に係る資産取得については、その取得価額を加算し、処分については、その資産の取得時期に基づき、建設とした場合の価額又は取得価額を減算してある。

注3)「期首資産額」は「再調達原価」を基に、供用時に遡って減価償却分を控除したもの。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 高速道路の収支率(試算値)

[単位:億円(消費税抜き)]

	料金収入(A)	費用			収支率 (D) / (A) × 100
		管理費(B)	金利(C)	計 (D) = (B) + (C)	
全国路線網	22,384.7	6,620.1	1,836.7	8,456.8	37.7%
東日本高速道路(株)所管分	7,917.5	2,402.9	657.9	3,060.9	38.6%
中日本高速道路(株)所管分	6,549.2	1,843.8	534.2	2,378.0	36.3%
西日本高速道路(株)所管分	7,285.7	2,176.1	555.0	2,731.2	37.4%
本州四国連絡高速道路(株)所管分	632.1	197.2	89.4	286.6	45.3%
地域路線網					
首都高速道路	2,707.2	860.5	319.3	1,179.8	43.5%
阪神高速道路 (阪神圏)	1,768.5	452.7	237.3	690.1	39.0%
一の路線					
一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠 道路))	6.2	5.3	0.1	5.4	87.7%
計	26,866.7	7,938.8	2,393.6	10,332.4	—

注1)「料金収入」は高速道路会社の料金収入、「管理費」は高速道路会社の管理費、

「金利」は高速道路機構の支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)全国路線網の西日本高速道路(株)所管分の料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注3)全国路線網の東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)所管分の管理費(B)には
機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を含まない。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-1【東日本高速道路㈱】

[単位:億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A) - (B)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	443	S46-H24	100	110	383.9	226.3	157.6
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道・後志自動車道	268	268	S46-H30	100	61	181.6	116.8	64.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道								
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道・東北自動車道	698	698	S47-H5	100	414	1,830.7	469.1	1,361.5
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道・青森自動車道	97	97	S61-H15	100	11	41.3	36.1	5.2
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道・秋田自動車道	134	134	H3-14	100	15	64.3	49.0	15.2
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	137	S56-H13	100	21	62.3	48.5	13.7
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	213	H2-9	100	19	136.2	78.9	57.3
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道・秋田自動車道	76	76	H13-21	100	29	50.2	44.4	5.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	51	H14-H31	100	11	25.5	17.6	7.8
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	256	246	S46-	96	210	862.4	231.1	631.2
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	203	H4-11	100	60	359.1	113.2	245.9
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道・常磐自動車道	313	313	S56-H26	100	251	872.3	191.7	680.5
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	55	H7-19	100	82	129.7	32.1	97.5
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道・東関東自動車道	143	112	S46-	78	261	526.3	100.8	425.4
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	135	H11-22	100	74	275.0	65.0	209.9
	高速自動車国道中央自動車道長野線(安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	43	H4	100	7	78.6	23.5	55.0
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	205	S53-H9	100	48	288.4	152.0	136.4
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	4	S53	100	5	3.6	1.5	2.1
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	11.3	S34-49	100	115	118.7	24.3	94.3
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	10.2	H8-11	100	15	13.9	6.7	7.1
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	24.8	H5-13	100	65	83.4	23.4	60.0
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	12.2	S55-H13	100	27	27.6	8.8	18.8
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	9.5	H9	100	6	6.2	4.3	1.8
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	17.1	H4-13	100	4	5.8	5.8	△ 0.0
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	8.8	H9	100	7	6.7	5.0	1.7
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	14.5	H6-9	100	5	5.9	5.2	0.6
	一般国道14号(京葉道路)、一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	36.7	S35-55	100	293	245.6	54.2	191.4
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	36.9	S54-H20	100	106	183.3	40.0	143.2
	一般国道45号(三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道(仙塩道路)	7.8	7.8	H8	100	47	26.6	8.0	18.5
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	6.1	H6	100	6	2.8	3.3	△ 0.4
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	13.5	H14-H25	100	20	26.1	6.6	19.5
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	32.2	S53-H9	100	69	70.2	20.8	49.3
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	19.2	H10-16	100	15	21.8	8.1	13.6
	一般国道233号(深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	4.4	H10	100	2	0.9	0.9	△ 0.0
	一般国道235号(日高自動車道(苫東道路))	日高自動車道	4.0	4.0	H9	100	5	2.7	1.2	1.4
	一般国道409号(東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン・東京湾アクアライン連絡道	22.2	22.2	H7-9	100	108	207.9	63.4	144.4
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道	50.0	50.0	H18-25	100				
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	16.6	S39-40	100	128	97.6	26.0	71.6
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)(横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道	176.4	150.6	H7-	85	180	590.6	87.1	503.4
	総 計		4,008	3,942	—	—	2,913	7,917.5	2,402.9	5,514.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-2【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A) - (B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	100	94	S42-	94	145	391.1	109.0	282.1
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道・名神高速道路	360	360	S39-57	100	168	918.9	319.0	599.8
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	33	S60-63	100	36	91.6	28.1	63.5
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	347	S43-44	100	415	1,613.2	353.8	1,259.3
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	185	S60-H20	100	53	209.2	132.2	77.0
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT~東海)	286	260	H9-	91	201	999.6	192.9	806.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	47	H13-H30	100	10	23.1	16.8	6.2
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	282	S47-58	100	97	491.1	256.6	234.4
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	81	S50-R3	100	33	126.1	54.1	72.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	98	S45-H22	100	267	533.8	127.5	406.3
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛島村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛島~四日市JCT)・新名神高速道路	64	64	H11-H30	100	69	283.5	47.4	236.1
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	34	H17-24	100	5	19.7	7.1	12.6
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	39	H26	100	2	18.5	16.8	1.7
高速自動車国道以外	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	14.3	8.7	S62-	61	54	32.5	8.2	24.3
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	14.5	S45-46	100	37	25.9	11.3	14.5
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	18.0	S61-63	100	12	30.0	19.6	10.4
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	31.7	S43	100	71	70.9	24.0	46.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道	6.1	6.1	S59-H9	100	104	239.9	22.5	217.4
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市中新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道	44.0	44.0	H19-26	100	129	297.3	50.3	247.0
	一般国道475号(東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	149.8	106.5	H16-	71	68	132.1	45.8	86.2
計(全国路線網)			2,234	2,154	-	-	1,979	6,549.2	1,843.8	4,705.4
一の路線	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道 (安房峠道路)	5.6	5.6	H9	100	3	6.2	5.3	0.8
総 計			2,240	2,159	-	-	1,981	6,555.4	1,849.1	4,706.3

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)-(B)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	105	S38-H15	100	172	685.4	137.8	547.6
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道・近畿自動車道	56	56	S43-62	100	315	430.4	84.2	346.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	107	72	H19-	67	45	244.5	54.6	189.9
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	110	S49-H19	100	193	365.8	103.5	262.3
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線 (三木市从小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	123	S61-H23	100	22	101.4	74.3	27.0
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	543	S44-57	100	124	583.0	288.5	294.5
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇都下関線	山陽自動車道	445	445	S56-H12	100	238	1,182.5	358.7	823.7
	高速自動車国道中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨自動車道	25	25	H14-R3	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道・米子自動車道	107	107	H元-8	100	8	63.5	39.8	23.7
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道・山陰自動車道	26	26	H12-14	100	14	30.2	19.8	10.3
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	18	H18-21	100				
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道・浜田自動車道	71	71	S59-H3	100	27	33.4	29.2	4.1
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	237	S59-H16	100	56	258.1	95.3	162.7
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道								
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・高知自動車道・徳島自動車道・徳島南部自動車道	228	228	S62-R3	100	84	286.7	122.9	163.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	345	S46-H7	100	245	985.6	230.1	755.5
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	83	S50-56	100	17	70.9	13.2	57.7
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道・大分自動車道	257	257	S57-H15	100	110	420.1	118.0	302.1
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	205	H11-28	100	60	153.7	55.1	98.6
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	7	H6	100	10	10.3	3.1	7.2
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	9	S48	100	19	24.6	5.3	19.2
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	57	S50-62	100	99	131.7	43.0	88.7
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	23.9	S63-H15	100	90	180.6	34.2	146.3
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	35.7	H14-H21	100	220	336.9	59.8	277.0
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	36.1	29.9	S44-	83	179	135.5	40.8	94.7
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	16.2	S61-H2	100	45	54.6	10.0	44.5
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道(八代日奈久道路)	12.0	12.0	H10-13	100	6	6.9	2.7	4.1
	一般国道3号(南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道(鹿児島西)	21.3	21.3	H9-14	100	26	21.8	5.4	16.4
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	19.1	H9-12	100	12	21.2	10.3	10.9
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	14.5	H15	100	3	3.4	2.9	0.4
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	10.3	H2	100	15	17.5	3.2	14.2
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	22.7	H4-6	100	13	25.5	7.3	18.1
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	9.0	H13	100	5	4.0	1.0	2.9
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	4.4	H元-R2	100	12	8.9	2.1	6.7
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	7.3	H3	100	19	13.2	4.7	8.5
	一般国道24号(京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道(京奈道路)	17.0	17.0	S63-H12	100	45	40.1	10.0	30.0
	一般国道26号(堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	4.7	H2	100	40	9.5	4.5	4.9
	一般国道31号(広島呉道路)	広島呉道路	15.8	15.8	S49-H8	100	35	31.0	14.2	16.7
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	15.1	S42-H2	100	36	23.3	8.0	15.2
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	19.4	H6-7	100	24	37.6	9.5	28.0
	一般国道163号(第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	13.4	H9	100	34	63.5	14.4	49.1
	一般国道165号(南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	16.9	H15	100	54	34.8	11.9	22.8
	一般国道196号(今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	13.0	H11-13	100	7	6.6	4.4	2.1
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	93.7	41.1	S62-	44	79	90.7	22.9	67.8
	一般国道481号(関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	4.6	H21	100	8	20.2	3.3	16.9
	一般国道497号(西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道(武雄佐世保道路)	22.0	22.0	S62-H元	100	20	23.8	6.5	17.2
	一般国道497号(西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道(佐世保道路)	16.9	7.8	H10-	46	26	10.9	3.9	7.0
	総 計		3,649	3,546	—		2,910	7,285.7	2,176.1	5,109.5

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注2)「交通量」は原則として各路線ごとの支払料金所における通行台数をカウントしている。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)料金収入(A)、管理費(B)には関門トンネル分を含まない。

注5)管理費(B)は機構の資産ではない高速道路を跨ぐ道路(跨道橋)の耐震対策に係る費用を除いたものである。

注6)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 路線別営業収支差(高速道路会社情報の総括)

1-4【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	延長	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)－(B)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	89.0	S60-H10	100	24	339.8	91.5	248.2
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	37.3	S63	100	22	184.8	51.1	133.7
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	46.6	S54-H11	100	7	107.4	54.4	52.9
総 計			172.9	172.9	—	—	54	632.1	197.2	434.9

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)本州四国連絡高速道路㈱の交通量は県境断面交通量である。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5【首都高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)－(B)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	337.6	327.2	S37-	97	999	2,707.2	860.5	1,846.6

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、首都高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注5)管理費(B)は剰余金活用事業に係る費用を除いたものである。

1-6【阪神高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	延長	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	交通量 (千台/日)	料金収入 (A)	管理費 (B)	営業収支差 (A)－(B)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	284.7	258.2	S39-	91	707	1,768.5	452.7	1,315.7

注1)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注2)「交通量」は、阪神高速道路1回の利用を「1台」として集計している。

注3)「料金収入」は会社の料金収入、「管理費」は会社の管理費、営業収支差は料金収入から会社の管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線	道央自動車道	443	S46-H24	100	157.6	18.8	6,733.6	44.9
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線	札幌自動車道	268	S46-H30	100	64.8	7.7	1,492.8	9.9
		後志自動車道						874.4	5.8
	高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内釧路線、高速自動車国道北海道横断自動車道黒松内北見線	道東自動車道						3,114.7	20.7
	高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線	東京外環自動車道	698	S47-H5	100	1,361.5	162.4	2,210.1	14.7
		東北自動車道						9,036.8	60.2
	高速自動車国道東北縦貫自動車道八戸線	八戸自動車道	97	S61-H15	100	5.2	0.6	1,230.8	8.2
		青森自動車道						338.6	2.2
	高速自動車国道東北横断自動車道釜石秋田線	釜石自動車道	134	H3-14	100	15.2	1.8	209.5	1.3
		秋田自動車道						1,837.9	12.2
	高速自動車国道東北横断自動車道酒田線	山形自動車道	137	S56-H13	100	13.7	1.6	2,485.0	16.5
	高速自動車国道東北横断自動車道いわき新潟線	磐越自動車道	213	H2-9	100	57.3	6.8	4,089.9	27.2
	高速自動車国道日本海沿岸東北自動車道	日本海東北自動車道	76	H13-21	100	5.8	0.6	2,006.4	13.3
		秋田自動車道						276.3	1.8
	高速自動車国道東北中央自動車道相馬尾花沢線	東北中央自動車道	51	H14-H31	100	7.8	0.9	1,509.8	10.0
	高速自動車国道関越自動車道新潟線	関越自動車道・東京外環自動車道	246	S46-	96	631.2	75.3	7,363.6	49.0
	高速自動車国道関越自動車道上越線	上信越自動車道	203	H4-11	100	245.9	29.3	6,332.7	42.2
	高速自動車国道常磐自動車道	東京外環自動車道	313	S56-H26	100	680.5	81.1	1,178.1	7.8
		常磐自動車道						7,682.8	51.2
	高速自動車国道東関東自動車道千葉富津線	館山自動車道	55	H7-19	100	97.5	11.6	1,549.4	10.3
	高速自動車国道東関東自動車道水戸線	東京外環自動車道	112	S46-	78	425.4	50.7	7,824.7	52.1
		東関東自動車道						2,932.3	19.5
	高速自動車国道北関東自動車道	北関東自動車道	135	H11-22	100	209.9	25.0	4,249.6	28.3
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (安曇野市から千曲市まで(安曇野ICを含まない。))	長野自動車道	43	H4	100	55.0	6.5	1,217.3	8.1
	高速自動車国道北陸自動車道(新潟市から富山県下新川郡朝日町まで(朝日ICを含まない。))	日本海東北自動車道・北陸自動車道	205	S53-H9	100	136.4	16.2	5,221.2	34.8
	高速自動車国道成田国際空港線	新空港自動車道	4	S53	100	2.1	0.2	34.1	0.2

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-1 【東日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(横浜新道)、 一般国道16号(横浜新道)	横浜新道	11.3	S34-49	100	94.3	11.2	1,058.8	7.0
	一般国道6号(東水戸道路)	東水戸道路	10.2	H8-11	100	7.1	0.8	31.1	0.2
	一般国道6号(仙台東部道路)	仙台東部道路	24.8	H5-13	100	60.0	7.1	616.9	4.1
	一般国道6号(仙台南部道路)	仙台南部道路	12.2	S55-H13	100	18.8	2.2	195.0	4.1
	一般国道7号(秋田外環状道路)	秋田自動車道	9.5	H9	100	1.8	0.2	15.3	0.1
	一般国道7号(琴丘能代道路)	秋田自動車道	17.1	H4-13	100	0.0	0.0	14.6	0.0
	一般国道13号(米沢南陽道路)	東北中央自動車道	8.8	H9	100	1.7	0.2	47.8	0.3
	一般国道13号(湯沢横手道路)	湯沢横手道路	14.5	H6-9	100	0.6	0.0	22.6	0.1
	一般国道14号(京葉道路)、 一般国道16号(京葉道路)	京葉道路	36.7	S35-55	100	191.4	22.8	2,564.3	17.1
	一般国道16号(横浜横須賀道路)	横浜横須賀道路	36.9	S54-H20	100	143.2	17.0	3,208.5	21.4
	一般国道45号 (三陸縦貫自動車道(仙塩道路))	三陸自動車道 (仙塩道路)	7.8	H8	100	18.5	2.2	47.9	0.3
	一般国道45号(百石道路)	百石道路	6.1	H6	100	△0.4	0.0	24.7	0.1
	一般国道47号(仙台北部道路)	仙台北部道路	13.5	H14-25	100	19.5	2.3	57.8	0.3
	一般国道126号(千葉東金道路)	千葉東金道路・圏央道	32.2	S53-H9	100	49.3	5.8	499.9	3.2
	一般国道127号(富津館山道路)	富津館山道路	19.2	H10-16	100	13.6	1.6	24.3	0.1
	一般国道233号 (深川・留萌自動車道(深川沼田道路))	深川留萌自動車道	4.4	H10	100	0.0	0.0	7.3	0.0
	一般国道235号(日高自動車道 (苫東道路))	日高自動車道	4.0	H9	100	1.4	0.1	4.5	0.0
	一般国道409号 (東京湾横断・木更津東金道路)	東京湾アクアライン	22.2	H7-9	100	144.4	17.2	6,024.6	14.8
		東京湾アクアライン連絡道						427.9	2.8
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路)	圏央道 (東金JCT～木更津JCT)	50.0	H18-25	100			345.2	2.3
	一般国道466号(第三京浜道路)	第三京浜道路	16.6	S39-40	100	71.6	8.5	1,496.2	9.9
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (横浜市から藤沢市まで及びあきる野市から山武市まで(あきる野ICを含む。))	圏央道 (あきる野～大栄JCT)	150.6	H7-	85	503.4	60.0	2,678.8	17.8
総 計			3,942	—	—	5,514.6	657.9	102,448.8	657.9

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-2 【中日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道富士吉田線	中央自動車道・東京外環自動車道	94	S42-	94	282.1	32.0	5,986.6	32.2
	高速自動車国道中央自動車道西宮線 (大月市から東近江市まで(八日市ICを含む。))	中央自動車道	360	S39-57	100	599.8	68.1	5,433.0	29.2
		名神高速道路						1,783.2	9.6
	高速自動車国道中央自動車道長野線 (岡谷市から安曇野市まで(安曇野ICを含む。))	長野自動車道	33	S60-63	100	63.5	7.2	795.7	4.2
	高速自動車国道第一東海自動車道	東名高速道路	347	S43-44	100	1,259.3	142.9	15,716.0	84.6
	高速自動車国道東海北陸自動車道	東海北陸自動車道	185	S60-H20	100	77.0	8.7	8,085.1	43.5
	高速自動車国道第二東海自動車道横浜名古屋線	新東名高速道路・伊勢湾岸自動車道(豊田東JCT～東海)	260	H9-	91	806.7	91.6	32,617.2	175.7
	高速自動車国道中部横断自動車道	中部横断自動車道	47	H13-30	100	6.2	0.7	2,360.2	12.7
	高速自動車国道北陸自動車道 (富山県下新川郡朝日町から米原市まで(朝日ICを含む。))	北陸自動車道	282	S47-58	100	234.4	26.6	5,186.6	27.9
	高速自動車国道近畿自動車道伊勢線	伊勢自動車道・名古屋第二環状自動車道	81	S50-R3	100	72.0	8.1	2,558.7	13.7
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋亀山線	東名阪自動車道	98	S45-H22	100	406.3	46.1	4,663.4	25.1
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線 (愛知県海部郡飛鳥村から甲賀市まで(甲賀土山ICを含まない。))	伊勢湾岸自動車道(飛鳥～四日市JCT)・新名神高速道路	64	H11-H30	100	236.1	26.8	6,406.9	34.5
	高速自動車国道近畿自動車道尾鷲多気線	紀勢自動車道	34	H17-24	100	12.6	1.4	891.5	4.8
高速自動車国道以外	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(小浜市から敦賀市まで(小浜ICを含まない。))	舞鶴若狭自動車道	39	H26	100	1.7	0.1	1,303.4	7.0
	一般国道1号(新湘南バイパス)	新湘南バイパス	8.7	S62-	61	24.3	2.7	352.3	1.8
	一般国道1号(西湘バイパス)	西湘バイパス	14.5	S45-46	100	14.5	1.6	607.5	3.2
	一般国道138号(東富士五湖道路)	東富士五湖道路	18.0	S61-63	100	10.4	1.1	249.8	1.3
	一般国道271号(小田原厚木道路)	小田原厚木道路	31.7	S43	100	46.8	5.3	709.0	3.8
	一般国道302号(伊勢湾岸道路)	伊勢湾岸自動車道(東海～飛鳥)	6.1	S59-H9	100	217.4	24.6	1,393.3	7.5
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) (茅ヶ崎市から海老名市門沢橋まで及び海老名市新田からあきる野市まで(あきる野ICを含まない。))	圏央道 (茅ヶ崎JCT～寒川北、海老名北～あきる野)	44.0	H19-26	100	247.0	28.0	1,228.3	6.6
	一般国道475号 (東海環状自動車道) (豊田市から四日市市まで)	東海環状自動車道	106.5	H16-	71	86.2	9.7	810.2	4.3
計(全国路線網)			2,154	—	—	4,705.4	534.2	99,138.9	534.2

1-2 【中日本高速道路㈱】

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
一線の路	一般国道158号 (中部縦貫自動車道(安房峠道路))	中部縦貫自動車道(安房峠道路)	5.6	H9	100	0.8	0.1	26.2	0.1
総 計			2,159	—	—	4,706.3	534.3	99,165.1	534.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3) 営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道	高速自動車国道中央自動車道西宮線(東近江市から西宮市まで(八日市ICを含まない。))	名神高速道路	105	S38-H15	100	547.6	59.4	7,060.4	38.3
	高速自動車国道近畿自動車道天理吹田線	西名阪自動車道	56	S43-62	100	346.1	37.6	1,259.3	6.8
		近畿自動車道						2,580.8	14.0
	高速自動車国道近畿自動車道名古屋神戸線(甲賀市から神戸市まで(甲賀土山ICを含む。))	新名神高速道路	72	H19-	67	189.9	20.6	7,953.9	43.1
	高速自動車国道近畿自動車道松原那智勝浦線	阪和自動車道	110	S49-H19	100	262.3	28.4	4,223.4	22.9
	高速自動車国道近畿自動車道敦賀線(三木市から小浜市まで(小浜ICを含む。))	舞鶴若狭自動車道	123	S61-H23	100	27.0	2.9	2,756.5	14.9
	高速自動車国道中国縦貫自動車道	中国自動車道	543	S44-57	100	294.5	32.0	8,986.3	48.7
	高速自動車国道山陽自動車道吹田山口線、高速自動車国道山陽自動車道宇部下関線	山陽自動車道	445	S56-H12	100	823.7	89.4	13,347.3	72.4
		播磨自動車道			100			925.7	5.0
	高速自動車国道中国横断自動車道岡山米子線	岡山自動車道	107	H元-8	100	23.7	2.5	1,211.0	6.5
		米子自動車道						1,582.1	8.5
	高速自動車国道中国横断自動車道尾道松江線	松江自動車道	26	H12-14	100	10.3	1.1	280.4	1.5
		山陰自動車道			100			776.8	4.2
	高速自動車国道山陰自動車道鳥取益田線	山陰自動車道	18	H18-21		100			
	高速自動車国道中国横断自動車道広島浜田線	広島自動車道	71	S59-H3	100	4.1	0.4	419.6	2.2
		浜田自動車道						617.5	3.3
	高速自動車国道四国縦貫自動車道	徳島自動車道	237	S59-H16	100	162.7	17.6	3,074.6	16.6
	高速自動車国道四国縦貫自動車道、高速自動車国道四国横断自動車道愛南大洲線	松山自動車道						3,574.1	19.3
	高速自動車国道四国横断自動車道阿南四万十線	高松自動車道・徳島自動車道	228	S62-R3	100	163.8	17.7	3,522.4	19.1
		高知自動車道						3,204.1	17.3
		徳島南部自動車道						867.0	4.7
	高速自動車国道九州縦貫自動車道鹿児島線	九州自動車道	345	S46-H7	100	755.5	82.0	7,345.5	39.8
	高速自動車国道九州縦貫自動車道宮崎線	宮崎自動車道	83	S50-56	100	57.7	6.2	747.7	4.0
	高速自動車国道九州横断自動車道長崎大分線	長崎自動車道	257	S57-H15	100	302.1	32.8	3,214.6	17.4
		大分自動車道						3,649.7	19.8
	高速自動車国道東九州自動車道	東九州自動車道	205	H11-28	100	98.6	10.7	5,028.4	27.2
	高速自動車国道関西国際空港線	関西空港自動車道	7	H6	100	7.2	0.7	504.4	2.7
	高速自動車国道関門自動車道	関門橋	9	S48	100	19.2	2.0	487.5	2.6
	高速自動車国道沖縄自動車道	沖縄自動車道	57	S50-62	100	88.7	9.6	1,450.0	7.8

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-3 【西日本高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道1号(京滋バイパス)、 一般国道478号(京滋バイパス)	京滋バイパス	23.9	S63-H15	100	146.3	15.9	1,262.9	6.8
	一般国道1号(第二京阪道路・油小路線)	第二京阪道路・油小路線	35.7	H14-21	100	277.0	30.0	2,347.8	12.7
	一般国道2号(第二神明道路)	第二神明道路	29.9	S44-	83	94.7	10.2	1,367.8	7.4
	一般国道2号(広島岩国道路)	広島岩国道路	16.2	S61-H2	100	44.5	4.8	649.0	3.5
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(八代日奈久道路))	南九州自動車道 (八代日奈久道路)	12.0	H10-13	100	4.1	0.4	15.5	0.0
	一般国道3号 (南九州西回り自動車道(市来～鹿児島西))	南九州自動車道 (鹿児島道路)	21.3	H9-14	100	16.4	1.7	26.4	0.1
	一般国道9号(安来道路)	山陰道(安来道路)	19.1	H9-12	100	10.9	1.1	23.6	0.1
	一般国道9号(江津道路)	山陰道(江津道路)	14.5	H15	100	0.4	0.0	19.8	0.1
	一般国道10号(椎田道路)	椎田道路	10.3	H2	100	14.2	1.5	155.5	0.8
	一般国道10号(宇佐別府道路)	宇佐別府道路	22.7	H4-6	100	18.1	1.9	125.7	0.6
	一般国道10号(日出バイパス)	日出バイパス	9.0	H13	100	2.9	0.3	9.1	0.0
	一般国道10号(延岡南道路)	延岡南道路	4.4	H元-R2	100	6.7	0.7	68.0	0.3
	一般国道10号(隼人道路)	隼人道路	7.3	H3	100	8.5	0.9	102.1	0.5
	一般国道24号 (京奈和自動車道(京奈道路))	京奈和自動車道 (京奈道路)	17.0	S63-H12	100	30.0	3.2	503.3	2.7
	一般国道26号 (堺泉北道路)	堺泉北道路	4.7	H2	100	4.9	0.5	55.5	0.3
	一般国道31号 (広島呉道路)	広島呉道路	15.8	S49-H8	100	16.7	1.8	475.4	2.5
	一般国道34号(長崎バイパス)	長崎バイパス	15.1	S42-H2	100	15.2	1.6	318.1	1.7
	一般国道42号(湯浅御坊道路)	湯浅御坊道路	19.4	H6-7	100	28.0	3.0	1,213.6	6.5
	一般国道163号 (第二阪奈道路)	第二阪奈道路	13.4	H9	100	49.1	5.3	813.8	4.4
	一般国道165号 (南阪奈道路)	南阪奈道路	16.9	H15	100	22.8	2.4	505.2	2.7
	一般国道196号 (今治・小松自動車道(今治小松道路))	今治小松自動車道	13.0	H11-13	100	2.1	0.2	15.1	0.0
	一般国道478号(京都縦貫自動車道)	京都縦貫自動車道	41.1	S62-	44	67.8	7.3	941.2	5.1
	一般国道481号 (関西国際空港連絡橋)	関西国際空港連絡橋	4.6	H21	100	16.9	1.8	287.7	1.5
	一般国道497号 (西九州自動車道(武雄佐世保道路))	西九州自動車道 (武雄佐世保道路)	22.0	S62-H元	100	17.2	1.8	297.9	1.6
	一般国道497号 (西九州自動車道(佐世保道路))	西九州自動車道 (佐世保道路)	7.8	H10-	46	7.0	0.7	9.0	0.0
総 計			3,546	—	—	5,109.5	555.0	102,262.5	555.0

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。従って、新直轄区間の延長は含まない。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度 金利の路線別配賦(試算値)

1-4 【本州四国連絡高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

	路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
						営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
高速自動車国道以外	一般国道28号 (本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))	神戸淡路鳴門自動車道	89.0	S60-H10	100	248.2	51.0	10,954.3	46.0
	一般国道30号 (本州四国連絡道路(児島・坂出ルート))	瀬戸中央自動車道	37.3	S63	100	133.7	27.4	4,984.0	20.9
	一般国道317号 (本州四国連絡道路(尾道・今治ルート))	西瀬戸自動車道	46.6	S54-H11	100	52.9	10.8	5,351.0	22.4
総 計			172.9	—	—	434.9	89.4	21,289.3	89.4

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)路線ごとの「金利」は、本四高速道路の負担金利額をそれぞれ営業収支差、資産価額により按分して配賦したものである。

注3)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注4)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注5)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-5 【首都高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
都道首都高速1号線 等	高速1号上野線・高速都心環状線・高速1号羽田線 等	327.2	S37-	97	1,846.6	319.3	56,350.4	319.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

1-6 【阪神高速道路㈱】

[単位: 億円(消費税抜き)]

路線名	道路名	供用 延長 (km)	開通 年度	開通率 (%)	営業収支差に基づく配賦		資産価額に基づく配賦	
					営業収支差	金利 (試算)	資産価額	金利 (試算)
大阪府道高速大阪池田線 等	1号環状線・11号池田線 等	258.2	S39-	91	1,315.7	237.3	28,510.3	237.3

注1)「金利」は高速道路機構支払金利(建設仮勘定分を除く)である。

注2)「開通率」は会社の事業許可延長に対する供用延長の比率である。

注3)営業収支差は料金収入から管理費を除いたものである。

注4)端数処理の関係上、計が合わないことがある。

令和4年度(2022年度) 建設コストの計画と実績

債務引受限度額と会社から引き受けた債務との対比を下記に示します。

令和4年度(2022年度)に完了した事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、工事数量の確定(精算)等によるものです。

令和4年度(2022年度)に完了しなかった事業について、計画と実績に差が生じた主な理由は、新設・改築事業では附帯工事等の工事が令和5年度以降に残ったこと、利便増進事業(スマートIC)が令和5年度以降計画的に実施されることが、修繕事業や特定更新等工事では工程の見直し等で機構への帰属を令和5年度以降としたこと、災害復旧事業では過去の実績をもとに料金徴収期間満了までに必要となる額が債務引受限度額として計上されていることによるものです。

[単位:百万円(消費税込み)]

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和3年度 まで (B)	令和4年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
東日本高速道路株式会社	常磐自動車道 鳥の海PA新設事業	1,358	989	336	1,326	△ 31	・差額は、工事数量の確定等による減。
	一般国道468号(横浜横須賀道路) 釜利谷JCT～戸塚IC新設事業	486,912	20,399	11,035	31,435	△ 455,476	・差額は、本線事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、機構資産の新設に要した費用。
	一般国道468号(東京湾横断・木更津東金道路) 茂原長南IC～木更津東IC新設事業	14,926	12,075	2,329	14,404	△ 521	・差額は、工事数量の確定等による減。
	関越自動車道上越線 信濃町IC～上越JCT改築事業	87,850	73,193	13,955	87,148	△ 701	・差額は、財産整理等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、附帯工事等の残事業に要した費用。
	東関東自動車道千葉富津線 木更津南IC～富津竹岡IC改築事業	33,260	32,384	716	33,101	△ 158	・差額は、工事数量の確定等による減。
	日本海沿岸東北自動車道 酒田みなとIC改築事業	1,924	1,238	304	1,543	△ 380	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 平泉スマートIC新設事業	4,308	4,022	168	4,190	△ 117	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 桑折JCT新設事業	7,493	6,617	830	7,447	△ 45	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道弘前線 菅生スマートIC新設事業	3,308	0	2,734	2,734	△ 573	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、菅生スマートICの供用に要した費用。
	関越自動車道上越線 甘泉スマートIC新設事業	1,717	0	1,451	1,451	△ 265	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、甘泉スマートICの供用に要した費用。
	北関東自動車道 出流原スマートIC新設事業	2,067	0	1,619	1,619	△ 447	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、出流原スマートICの供用に要した費用。
	日本海沿岸東北自動車道 胎内スマートIC新設事業	1,573	0	1,448	1,448	△ 124	・差額は、工事数量の確定等による減。
	東北縦貫自動車道 弘前線 蓮田スマートIC新設事業	1,743	0	484	484	△ 1,258	・差額は、蓮田スマートIC下り線事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、蓮田スマートIC上り線の供用に要した費用。
	一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道) 久喜白岡IC～大栄JCT改築事業	430,634	0	29,087	29,087	△ 401,546	・差額は、未運用区間及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、久喜白岡JCT～幸手IC、境古河IC～坂東IC間の4車線化供用に要した費用。
	北海道縦貫自動車道函館名寄線等 令和4年度修繕事業	228,322	—	154,378	154,378	△ 73,943	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和4年度(2022年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和4年度(2022年度)に完了している新設・改築事業である。

注2) 短縮処理の関係上、計が含まないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和3年度 まで (B)	令和4年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
中日本高速道路 有限会社	第二東海自動車道横浜名古屋線 伊勢原大山IC～新奈野IC新設事業	366,183	0	218,627	218,627	△ 147,555	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、伊勢原大山IC～新奈野ICの供用に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 長泉沼津IC～浜松いなさJCT新設事業	978,282	924,878	22,453	947,331	△ 30,950	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、残事業の一部に要した費用。
	近畿自動車道敦賀線 小浜IC～敦賀JCT新設事業	180,650	153,157	21,636	174,793	△ 5,856	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、残事業の一部に要した費用。
	東海北陸自動車道 白鳥IC～飛騨清見IC改築事業	114,294	111,501	1,784	113,286	△ 1,007	・差額は、工事数量の確定等による減。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 秦野丹沢スマートIC改築事業	832	0	696	696	△ 135	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、秦野丹沢スマートICの供用に要した費用。
	一般国道138号(東富士五湖道路) 富士吉田忍野スマートIC改築事業	3,679	0	3,495	3,495	△ 183	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、富士吉田忍野スマートICの供用に要した費用。
	第二東海自動車道横浜名古屋線 刈谷スマートIC改築事業	1,852	1,766	27	1,794	△ 57	・差額は、工事数量の確定等による減。
	近畿自動車道名古屋神戸線 亀山西JCT～甲賀土山IC改築事業	56,612	0	3,840	3,840	△ 52,771	・差額は、未運用区間及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、一部区間の6車線化に要した費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和4年度修繕事業	299,425	—	120,270	120,270	△ 179,154	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 災害復旧事業	88,467	37,357	3,041	40,398	△ 48,068	・差額は、令和5年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道富士吉田線等 令和4年度特定更新等工事	186,769	—	76,615	76,615	△ 110,153	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
西日本高速道路 有限会社	一般国道158号(中部縦貫自動車道(安房峠道路)) 令和4年度修繕事業	1,335	—	14	14	△ 1,320	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	近畿自動車道敦賀線 福知山IC～綾部JCT改築事業	27,545	25,666	802	26,469	△ 1,075	・差額は、工事数量の確定等による減。
	西日本高速道路株式会社が管理する高速道路に係る高速 道路利便増進事業に関する計画(スマートIC)	35,678	33,788	1,165	34,954	△ 723	・差額は、工事数量の確定等による減。
	九州横断自動車道長崎大分線 長崎IC～長崎芒塚IC改築事業	48,068	46,361	209	46,570	△ 1,497	・差額は、工事数量の確定等による減。
	中国横断自動車道尾道松江線 雲南加茂スマートIC改築事業	3,330	0	3,190	3,190	△ 139	・差額は、附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、雲南加茂スマートICの供用に要した費用。
	一般国道10号(隼人道路) 隼人東IC～加治木IC改築事業	28,516	0	3,094	3,094	△ 25,421	・差額は、未運用区間及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、隼人西IC～加治木IC間の4車線化供用に要した費用。
	近畿自動車道名古屋神戸線 甲賀土山IC～大津JCT改築事業	117,618	5,059	7,935	12,995	△ 104,622	・差額は、未運用区間及び附帯工事等の残事業に要する費用。 ・令和4年度の債務引受額は、一部区間の6車線化に要した費用。
	中央自動車道西宮線等 令和4年度修繕事業	457,691	—	145,080	145,080	△ 312,610	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	中央自動車道西宮線等 災害復旧事業	125,441	82,946	4,236	87,183	△ 38,258	・差額は、令和5年度以降の災害対応に要する費用。
	中央自動車道西宮線等 令和4年度特定更新等工事	115,067	—	59,630	59,630	△ 55,436	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和4年度修繕事業	60,033	—	23,373	23,373	△ 36,659	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
本州四国連絡 道路有限会社	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 災害復旧事業	13,393	1,806	206	2,013	△ 11,379	・差額は、令和5年度以降の災害対応に要する費用。
	一般国道28号(本州四国連絡道路(神戸・鳴門ルート))等 令和4年度特定更新等工事	4,396	—	39	39	△ 4,356	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和4年度(2022年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和4年度(2022年度)に完了している新設・改築事業である。

注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

	道路名(区間名)	債務引受 限度額 (計画) (A)	債務引受額 (実績)			(D)-(A)	債務引受限度額と債務引受額の差額についてのコメント
			令和3年度 まで (B)	令和4年度 (C)	計 (D)=(B)+(C)		
首都 高速 道路 整備	都道首都高速1号線等 令和4年度修繕事業	129,256	—	59,496	59,496	△ 69,759	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	都道首都高速1号線等 令和4年度特定更新等工事	107,296	—	11,700	11,700	△ 95,595	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
阪神 高速 道路 整備	大阪府道高速大和川線 新設事業	238,405	215,375	10,644	226,020	△ 12,384	・差額は、工事数量の確定等による減。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和4年度修繕事業	79,175	—	32,646	32,646	△ 46,528	・差額は、修繕計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。
	大阪府道高速大阪池田線等 令和4年度特定更新等工事	114,170	—	16,147	16,147	△ 98,022	・差額は、特定更新等工事計画の見直しにより次年度以降に債務引受する費用。

注1) 令和4年度(2022年度)に債務引受けを行ったものについて、継続中事業を含めすべて記載している。なお、灰色着色行は、令和4年度(2022年度)に完了している新設・改築事業である。

注2) 短敷処理の関係上、計が含まないことがある。

注3) 修繕事業に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

注4) 特定更新等工事に関する債務引受限度額(計画)は、令和4年度(2022年度)までの債務引受限度額(計画)の累計から、令和3年度(2021年度)までの債務引受額(実績)を控除している額である。

令和4年度 管理コストの計画と実績（高速道路会社情報の総括）

【管理コスト】

[単位: 億円 (消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	2,402	2,278	124	105.4%	2,242	維持修繕費の増 等
中日本高速道路㈱	1,849	1,755	94	105.4%	1,844	維持修繕費の増 等
西日本高速道路㈱	2,176	2,060	116	105.6%	1,998	維持修繕費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	197	187	10	105.3%	187	維持修繕費の増 等
首都高速道路㈱	860	838	22	102.6%	829	維持修繕費の増 等
阪神高速道路㈱	452	460	△ 8	98.3%	450	一般管理費等の減 等

注1) 実績(A)及び計画(B)は、下記参考のうち、「①維持修繕費」、「②管理業務費」、「③一般管理費等」を合計したものである。
注2) 端数処理の関係上、計が合わないことがある。

<参 考>

【①維持修繕費】

[単位: 億円 (消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	1,189	1,081	108	110.0%	1,082	凍結防止剤の高騰等に伴う雪氷対策費用の増 等
中日本高速道路㈱	1,029	853	176	120.6%	1,035	点検結果等に基づく補修費の増 等
西日本高速道路㈱	1,116	991	125	112.6%	968	点検結果等に基づく補修費の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	80	59	21	135.6%	75	点検結果等に基づく補修費の増 等
首都高速道路㈱	444	394	50	112.7%	416	電気代単価上昇に伴う光熱水費の増 等
阪神高速道路㈱	203	189	14	107.4%	201	点検結果等に基づく補修費の増 等

【②管理業務費】

[単位: 億円 (消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	660	622	38	106.1%	642	クレジットカード手数料の増 等
中日本高速道路㈱	438	422	16	103.8%	431	クレジットカード手数料の増 等
西日本高速道路㈱	587	554	33	106.0%	566	クレジットカード手数料の増 等
本州四国連絡高速道路㈱	48	49	△ 1	98.0%	45	SAPA交通整理費用の減 等
首都高速道路㈱	236	209	27	112.9%	237	体制強化による交通管理委託費の増 等
阪神高速道路㈱	130	125	5	104.0%	125	体制強化による交通管理委託費の増 等

【③一般管理費等】

[単位: 億円 (消費税抜き)]

	実績(A)	計画(B)	(A)-(B)	(A)／(B)	※参考 前年度実績	計画と実績に差異が生じた項目、主な理由等
東日本高速道路㈱	553	574	△ 21	96.3%	517	事務費の減 等
中日本高速道路㈱	381	479	△ 98	79.5%	377	事務費の減 等
西日本高速道路㈱	473	515	△ 42	91.8%	463	事務費の減 等
本州四国連絡高速道路㈱	68	79	△ 11	86.1%	66	減価償却費の減 等
首都高速道路㈱	179	236	△ 57	75.8%	175	減価償却費の減 等
阪神高速道路㈱	118	145	△ 27	81.4%	124	事務費の減 等

◆各会社のアウトカム指標(令和4年度実績値・令和5年度目標値)

柱	No	主指標(目標値設定)※	従指標(実績のみ把握)※	備考
I-1. 安全・安心の確保(交通安全対策)	【死傷事故をへらす】			
	1	死傷事故率		
	【人の立入をへらす】			
	2	人等の立入事案件数		
I-2. 安全・安心の確保(構造物保全)	【逆走事故をなくす】			
	3	逆走事故件数		
	4		逆走事案件数	
	【構造物を安全に安心して使い続ける】			
	5	橋梁修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	6	トンネル修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	7	道路附属物等修繕着手率	(着手済数/要対策数)	算出中※
	8		修繕着手済橋梁数・要対策数	算出中※
	9		橋梁の点検率	算出中※
	10		修繕着手済トンネル数・要対策数	算出中※
	11		トンネルの点検率	算出中※
	12		修繕着手済道路附属物等数・要対策数	算出中※
	13		道路附属物等の点検率	算出中※
	【構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす】			
	14	(車限令)取締実施回数		
	15		(車限令)引込み台数	
	16		(車限令)措置命令件数	
	17		(車限令)即時告発件数	
	【地震に強い道路をつくる】			
	18	橋梁の耐震補強完了率		算出中※
II. 快適な走行サービスの提供				
	【渋滞をへらす】			
	19	渋滞損失時間		
	20		通行止時間(事故・工事・災害に伴う交通規制時間)	
	21		ピンポイント渋滞対策実施箇所	
	【路上工事の渋滞を最小化する】			
	22	路上工事による渋滞損失時間		
	23		交通規制時間(路上工事に伴う交通規制時間)	
	【走りやすい道路を維持する】			
	24	快適走行路面率		
III. 地域との連携				
	【観光振興に貢献する】			
	25	(企画割引)販売件数		
	26		(企画割引)実施件数	
	27	(企画割引)販売件数(観光施設とのセット販売)		
	【地域に施設を開放する】			
	28	SA・PAの地元利用日数		
	【道路空間を地域に開放する】			
	29	占用件数		
	30		道路占用による収入	
	【資産を有効活用する】			
	31	入札占用件数		
IV. コスト縮減				
	【新技術の活用などによるコスト縮減を続ける】			
	32	インセンティブ助成認定件数		
	33		インセンティブ助成交付件数	
	34		インセンティブ助成交付額	
V. 総合的な取組の推進				
	【サービスの向上に努める】			
	35	総合顧客満足度		
	【利用者を増やす】			
	36	年間利用台数		
	【ETC2.0の普及を促進する】			
	37	ETC2.0利用率		

※指標「各構造物の修繕着手済数」の令和4年度実績値及び令和5年度目標値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

※太字は、機構と各会社の共通目標「(I)安全・安心の確保、(II)快適なサービスの提供」の下に定めた主要な指標分類

※主指標とは、目的達成に向けた各会社の取り組みの現状や効果を明確に把握出来る様に、目標値の設定を行い管理する指標

※従指標とは、実績値の把握により主指標を補完する指標

◆主要8指標における令和4年度実績値・令和5年度目標値の一覧

(Ⅰ)安全・安心の確保に関する指標

(Ⅰ) 安全・安心の確保							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■死傷事故率 [単位：件／億台キロ] 自動車走行車両1億台キロあたり（1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当）の死傷事故件数	令和3年度実績	3.1件/億台キロ	3.8件/億台キロ	3.2件/億台キロ	2.8件/億台キロ	8.1件/億台キロ	10.4件/億台キロ
	令和4年度実績	3.2件/億台キロ	4.1件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.5件/億台キロ	8.6件/億台キロ	14.1件/億台キロ
	令和5年度目標	3.1件/億台キロ	4.9件/億台キロ	4.0件/億台キロ	2.5件/億台キロ	9.0件/億台キロ	10.2件/億台キロ
	中期目標 （令和7年度）	2.8件/億台キロ	4.6件/億台キロ	3.6件/億台キロ	2.9件/億台キロ	9.0件/億台キロ	10.0件/億台キロ
■逆走事故件数 [単位：件] 逆走による年間事故発生件数	令和3年度実績	7件	3件	21件	2件	3件	1件
	令和4年度実績	12件	9件	12件	0件	1件	2件
	令和5年度目標	5件	4件	3件	0件	0件	0件
	中期目標 （令和7年度）	3件	4件	0件	0件	0件	0件
■橋梁修繕着手率 （点検1巡目のみ） [単位：橋、径間（首都・阪神）] (上段)⇒橋梁修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した橋梁数 (下段)⇒要修繕橋梁数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された橋梁数）	令和3年度実績	80%	87%	76%	100%	100%	87%
		568橋	664橋	714橋	10橋	590径間	264径間
		707橋	767橋	945橋	10橋	590径間	305径間
	令和4年度実績	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
	令和5年度目標	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
	令和3年度実績	100%	99%	94%	—	100%	—
		200箇所	92箇所	372箇所	0箇所	6箇所	0箇所
		200箇所	93箇所	397箇所	0箇所	6箇所	0箇所
■トンネル修繕着手率 （点検1巡目のみ） [単位：箇所] (上段)⇒トンネル修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネルのうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手したトンネル数 (下段)⇒要修繕トンネル数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断されたトンネル数）	令和4年度実績	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
	令和5年度目標	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
	令和3年度実績	90%	90%	96%	100%	100%	67%
		123施設	82施設	161施設	3施設	12施設	2施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設
	令和4年度実績	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
■道路附属物等数修繕着手率 （点検1巡目のみ） [単位：施設] (上段)⇒道路附属物等修繕着手率：(中段)/(下段) (中段)⇒平成26年度から平成30年度までに判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数のうち、当該年度までに修繕（設計を含む）に着手した道路附属物等数 (下段)⇒要修繕道路附属物等数（平成26年度から平成30年度までに点検し、判定区分Ⅲ、Ⅳと診断された道路附属物等数）	令和5年度目標	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
		算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※	算出中※
	令和3年度実績	90%	90%	96%	100%	100%	67%
		123施設	82施設	161施設	3施設	12施設	2施設
		136施設	91施設	168施設	3施設	12施設	3施設

(Ⅱ) 快適なサービスの提供に関する指標

(Ⅱ) 快適なサービスの提供							
指 標 分 類		東日本	中日本	西日本	本四	首都	阪神
■渋滞損失時間 [単位：万台・時] 渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間	令和3年度実績	590万台・時	895万台・時	287万台・時	3万台・時	1,860万台・時	812万台・時
	令和4年度実績	788万台・時	1,279万台・時	465万台・時	4万台・時	2,270万台・時	1,071万台・時
	令和5年度目標	787万台・時	1,426万台・時	583万台・時	4万台・時	2,200万台・時	1,107万台・時
	中期目標 (令和7年度)	770万台・時	990万台・時	562万台・時	3万台・時	2,200万台・時	870万台・時
■路上工事による渋滞損失時間 [単位：万台・時] 路上工事に起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間	令和3年度実績	9万台・時	315万台・時	51万台・時	1万台・時	57万台・時	15万台・時
	令和4年度実績	21万台・時	295万台・時	45万台・時	1万台・時	81万台・時	193万台・時
	令和5年度目標	59万台・時	442万台・時	81万台・時	1万台・時	105万台・時	206万台・時
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	54万台・時	750万台・時	81万台・時	1万台・時	105万台・時	143万台・時
■快適走行路面率 [単位：%] 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	令和3年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	97%
	令和4年度実績	95%	96%	98%	96%	97%	96%
	令和5年度目標	95%	95%	98%	96%	97%	96%
	中期目標 (令和4～令和7年度の 平均値)	95%	95%	98%	95%	97%	97%

※指標「各構造物の修繕着手済数」の令和4年度実績値及び令和5年度目標値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

◇ I - 1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

速報値

目 的	— 死傷事故をへらす —		
	  		
本指標が達成すべき具体目標	死傷事故率を断続的に減少させる。	各指標の定義	■ 死傷事故率(単位:件/億台キロ) 自動車走行車両1億台キロあたり(1万台の自動車が1万キロ走行した場合に相当)の死傷事故件数※2

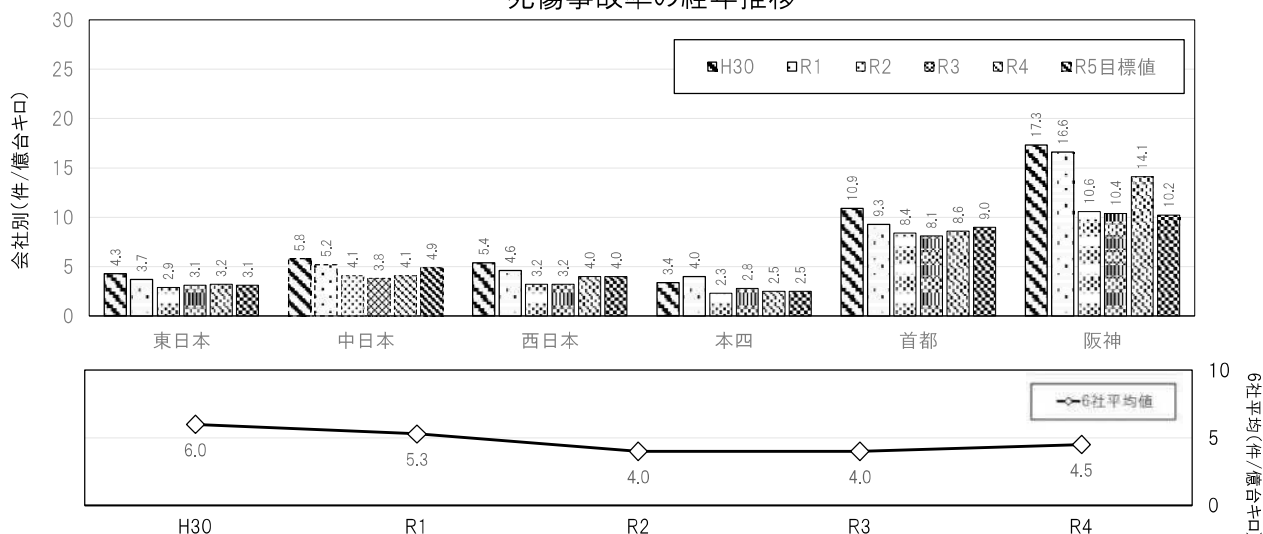
①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高速東日本(株)	3.1 件/億台キロ	3.3 件/億台キロ	3.2 件/億台キロ	3.1 件/億台キロ	2.8 件/億台キロ
高速中日本(株)	3.8 件/億台キロ	5.0 件/億台キロ	4.1 件/億台キロ	4.9 件/億台キロ	4.6 件/億台キロ
高速西日本(株)	3.2 件/億台キロ	4.2 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	3.6 件/億台キロ
高速本州四国連絡道路(株)	2.8 件/億台キロ	3.8 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.5 件/億台キロ	2.9 件/億台キロ
高速首都圏(株)	8.1 件/億台キロ	9.2 件/億台キロ	8.6 件/億台キロ	9.0 件/億台キロ	9.0 件/億台キロ
高速阪神(株)	10.4 件/億台キロ	10.3 件/億台キロ	14.1 件/億台キロ	10.2 件/億台キロ	10.0 件/億台キロ

②死傷事故率の6社平均値の過去5年推移※3

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6社平均値	6.0 件/億台キロ	5.3 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.0 件/億台キロ	4.5 件/億台キロ

死傷事故率の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※2 数値は、1/1～12/31間の年間値。
 ※3 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇ I - 1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

速報値

目 的	一人の立入をへらす				3 すべての人に 遵守と徹底を	9 乗客と運転手等が 乗降まつくを	11 乗客のたふさ を待つ人を
本指標が 達成すべき 具体目標	人等の立入事案を断続的に減少させる。		各指標の 定義	主 指標	■人等の立入事案件数(単位:件) 歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案件の数		

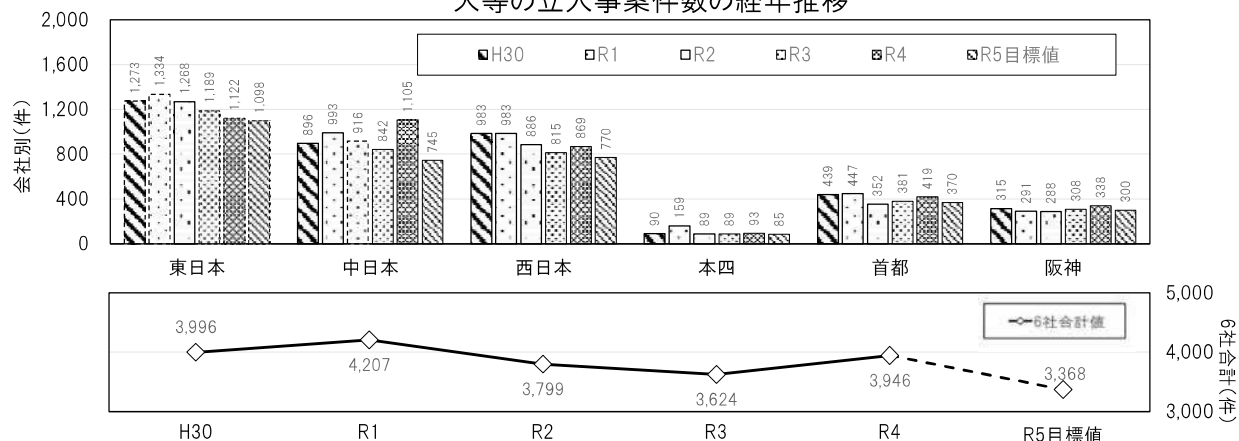
①会社別の指標値

	■人等の立入事案件数(単位:件)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高 速 東 日 本 本 線	1,189 件	1,159 件	1,122 件	1,098 件	976 件
高 速 中 日 本 本 線	842 件	801 件	1,105 件	745 件	644 件
高 速 西 日 本 本 線	815 件	810 件	869 件	770 件	700 件
高 速 本 州 四 国 連 絡 本 線	89 件	88 件	93 件	85 件	85 件
高 速 首 都 本 線	381 件	380 件	419 件	370 件	370 件
高 速 阪 神 本 線	308 件	300 件	338 件	300 件	280 件

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	3,996 件	4,207 件	3,799 件	3,624 件	3,946 件	3,368 件

人等の立入事案件数の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇ I - 1. 安全・安心の確保(交通安全対策)

速報値

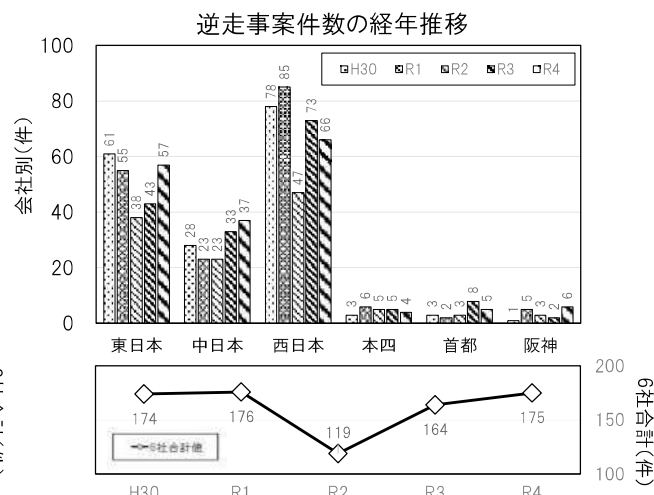
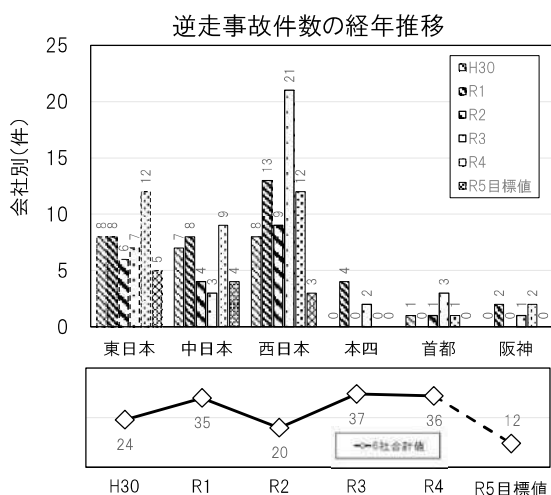
目 的	－ 逆走事故をなくす －				3 すべての人に、 健康をもたす 9 災害・事故等の 被害をなくす 11 社会の安全・安心 を高める		
本指標が 達成すべき 具体目標	逆走事故を断続的に減少させ、0件を目指す。	各指標の 定義	主 指 標	■ 逆走事故件数(単位:件)			
			逆走による年間事故発生件数※2				
			従 指 標	■ 逆走事案件数(単位:件)			
			交通事故または車両確保に至った逆走事案の年間件数※2				

①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	7 件	6 件	12 件	5 件	3 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	43 件		57 件		
高速中道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	3 件	6 件	9 件	4 件	4 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	33 件		37 件		
高速西道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	21 件	5 件	12 件	3 件	0 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	73 件		66 件		
高速本州四国連絡道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	2 件	0 件	0 件	0 件	0 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	5 件		4 件		
高速首都圏道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	3 件	0 件	1 件	0 件	0 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	8 件		5 件		
高速阪神道路本線	■ 逆走事故件数(単位:件)				
	1 件	0 件	2 件	0 件	0 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)				
	2 件		6 件		

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社合計値	■ 逆走事故件数(単位:件)					
	24 件	35 件	20 件	37 件	36 件	12 件
	■ 逆走事案件数(単位:件)					
	174 件	176 件	119 件	164 件	175 件	



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)より算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※2 数値は、1/1～12/31間の年間値。

目 的	— 構造物に悪影響を及ぼす違反をなくす —				   			
本指標が達成すべき具体目標	車限令違反車両を断続的に減少させる。		各指標の定義	主指標	■車限令取締実施回数(単位:回) 車限令違反車両取締を実施した回数			
				従指標	■引込み台数(単位:台) 引込みを行った台数			
					■措置命令件数(単位:台) 措置命令を行った台数			
					■即時告発件数(単位:台) 即時告発を行った台数			

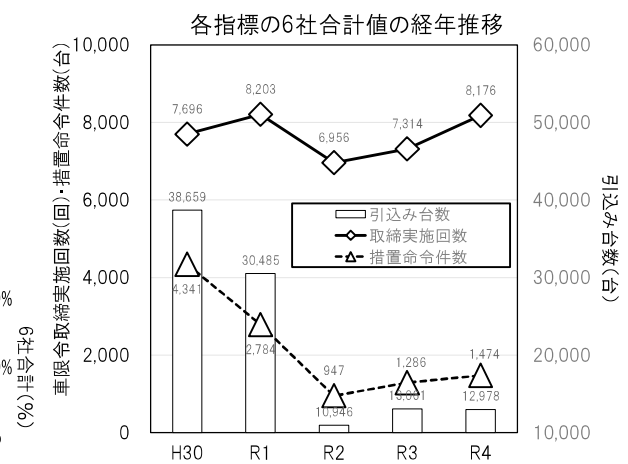
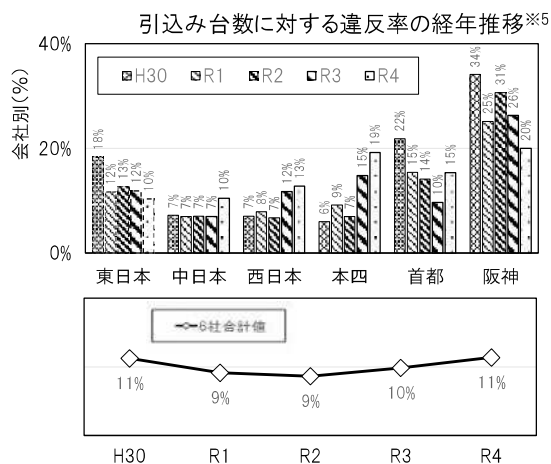
①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
東日本 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,373 回	1,400 回	1,477 回	1,500 回	1,489 回	1,530 回
	■引込み台数(単位:台)					
	3,812 台		3,616 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	453 台		373 台			
中日本 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	876 回	876 回	1,186 回	1,186 回	1,186 回	876 回
	■引込み台数(単位:台)					
	5,833 台		5,942 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	407 台		620 台			
西日本 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	1,537 回	1,500 回	1,565 回	1,500 回	1,533 回	1,500 回
	■引込み台数(単位:台)					
	2,564 台		2,386 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	302 台		304 台			
本州四国 高速道路(株)	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	156 回	150 回	153 回	150 回	152 回	150 回
	■引込み台数(単位:台)					
	297 台		219 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	44 台		42 台			
本州四国 高速道路(株)	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
首都 高速道路 ㈱	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	791 回	1,200 回	1,277 回	1,200 回	1,239 回	1,200 回
	■引込み台数(単位:台)					
	395 台		600 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	38 台		92 台			
阪神 高速道路 ㈱	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	2,581 回	2,300 回	2,518 回	2,300 回	2,409 回	2,300 回
	■引込み台数(単位:台)					
	160 台		215 台			
	■措置命令件数(単位:台)					
	42 台		43 台			
	■即時告発件数(単位:台)					
	0 台		0 台			

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	■車限令取締実施回数(単位:回)					
	7,696 回	8,203 回	6,956 回	7,314 回	8,176 回	7,836 回
	■引込み台数(単位:台)					
	38,659 台	30,485 台	10,946 台	13,061 台	12,978 台	
	■措置命令件数(単位:台)					
	4,341 台	2,784 台※4	947 台※4	1,286 台	1,474 台	
	■即時告発件数(単位:台)					
	10 台	6 台	1 台	2 台	2 台	



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※4 精査の結果、過年度実績値に誤りが見られたため訂正

※5 各社、効率的な取締のために実施している様々な工夫(取締エリアや時間帯の厳選など)の違いや取締可能なエリアの制約状況の差などによる要因を理由に差が生じている。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

目 的	— 渋滞をへらす —					     					
本指標が達成すべき具体目標	渋滞損失時間を断続的にへらす。	各指標の定義	主指標	■渋滞損失時間(単位:万台・時)							
			渋滞が発生することによる利用者の年間損失時間 ^{※6}								
			従指標	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)							
				1段目は新規着手箇所数、2段目の()内は対策実施箇所数、3段目の<>内は完了箇所数(平成27年度以降の累計値)							
				■通行止め時間(単位:時間)							
1段目は災害・悪天候、2段目は事故・その他、3段目は工事に伴う単位営業延長(上下線別)あたり平均通行止め時間 ^{※7}											

①会社別の指標値

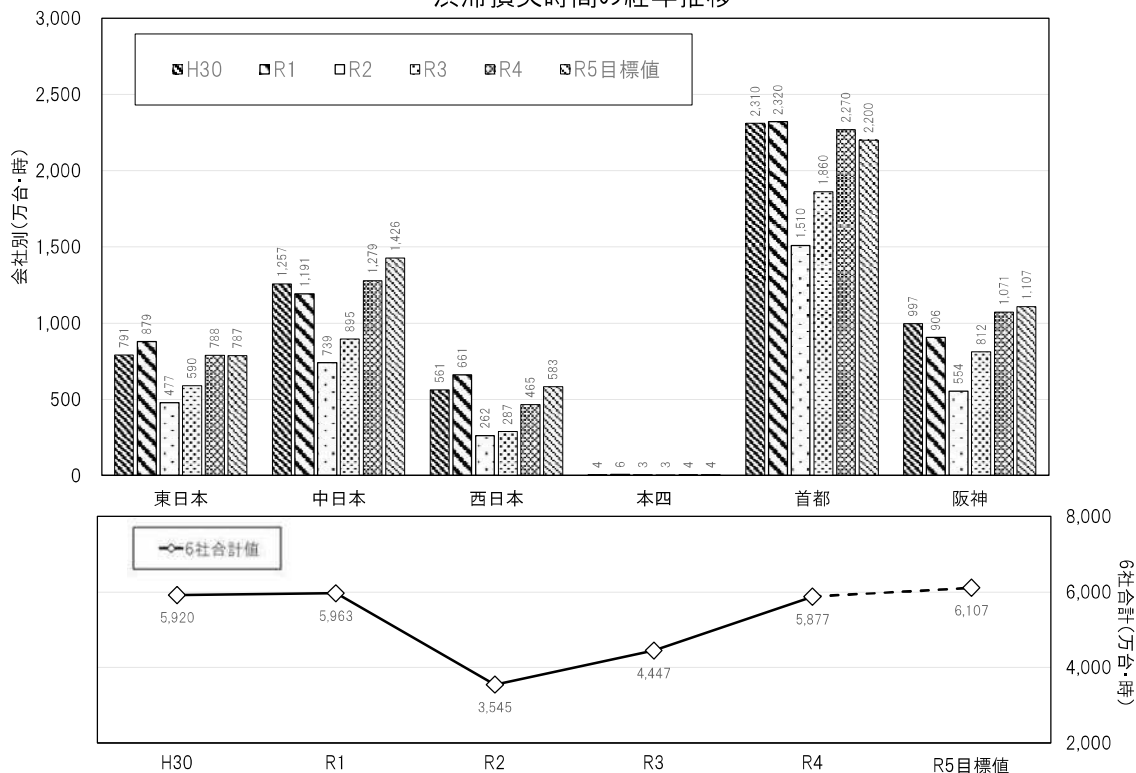
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標 ^{※1} 令和7年度
高速東道路本線	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	590 万台・時	779 万台・時	788 万台・時	787 万台・時	770 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	0 箇所		0 箇所		
	4 箇所		4 箇所		
	3 箇所		3 箇所		
	■通行止め時間(単位:時間)				
高速中道路本線	災害 17 時間 悪天候 事故 5 時間 その他 工事 48 時間		災害 12 時間 悪天候 事故 5 時間 その他 工事 46 時間		
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	895 万台・時	1,185 万台・時	1,279 万台・時	1,426 万台・時	990 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	0 箇所		0 箇所		
	8 箇所		8 箇所		
	6 箇所		6 箇所		
	■通行止め時間(単位:時間)				
高速西道路本線	災害 16 時間 悪天候 事故 4 時間 その他 工事 25 時間		災害 16 時間 悪天候 事故 3 時間 その他 工事 20 時間		
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	287 万台・時	594 万台・時	465 万台・時	583 万台・時	562 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	2 箇所		1 箇所		
	2 箇所		1 箇所		
	3 箇所		4 箇所		
	■通行止め時間(単位:時間)				
本州四国連絡高速道路	災害 19 時間 悪天候 事故 2 時間 その他 工事 66 時間		災害 38 時間 悪天候 事故 3 時間 その他 工事 59 時間		
	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	3 万台・時	3 万台・時	4 万台・時	4 万台・時	3 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	— 箇所		— 箇所		
	— 箇所		— 箇所		
	— 箇所		— 箇所		
	■通行止め時間(単位:時間)				
本州四国連絡高速道路	災害 14 時間 悪天候 事故 1 時間 その他 工事 1 時間		災害 23 時間 悪天候 事故 1 時間 その他 工事 0 時間		

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高 速 道 路 株	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	1,860 万台・時	2,270 万台・時	2,270 万台・時	2,200 万台・時	2,200 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	0 箇所		0 箇所		
	2 箇所		2 箇所		
	4 箇所		4 箇所		
高 速 道 路 株	■通行止め時間(単位:時間)				
	災害 悪天候 14 時間		災害 悪天候 1 時間		
	事故 3 時間		事故 3 時間		
	その他 2 時間		その他 2 時間		
	工事 2 時間		工事 2 時間		
高 速 道 路 株	■渋滞損失時間(単位:万台・時)				
	812 万台・時	880 万台・時	1,071 万台・時	1,107 万台・時	870 万台・時
	■ピンポイント渋滞対策実施箇所(単位:箇所)				
	0 箇所		0 箇所		
	0 箇所		0 箇所		
	3 箇所		3 箇所		
高 速 道 路 株	■通行止め時間(単位:時間)				
	災害 悪天候 0.2 時間		災害 悪天候 0.2 時間		
	事故 0.4 時間		事故 0.4 時間		
	その他 5 時間		その他 19 時間		
	工事 5 時間		工事 19 時間		

②渋滞損失時間の6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	5,920 万台・時	5,963 万台・時	3,545 万台・時	4,447 万台・時	5,877 万台・時	6,107 万台・時

渋滞損失時間の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※6 東日本高速道路株・中日本高速道路株・西日本高速道路株の数値は、1/1～12/31間の年間値。

※7 上下線別の通行止め時間に距離を乗じた年間のべ時間・距離を営業延長で除算したもの。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

目 的	— 路上工事の渋滞を最小化する —					
本指標が達成すべき具体目標	必要となる工事が増加する中でも、路上工事による渋滞を最小化する。	各指標の定義	主指標	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)		
			従指標	路上工事起因する渋滞が発生したことによる利用者の年間損失時間 ^{※6※8}		
				■交通規制時間(単位:時間/km)		
				上段は道路1kmあたりの路上工事に伴う交通規制時間、下段は集中工事時間を除く時間 ^{※9}		

①会社別の指標値

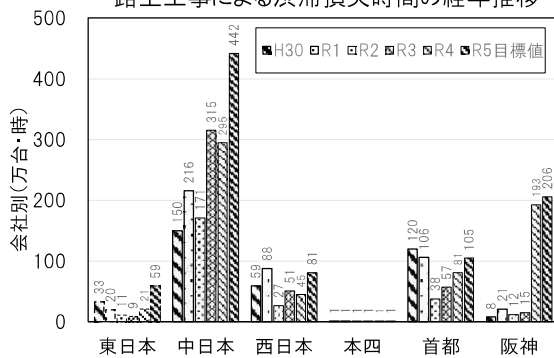
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道日 路本 (株)	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	9 万台・時	48 万台・時	21 万台・時	59 万台・時	40 万台・時	54 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	155 時間/km		174 時間/km			
	155 時間/km		174 時間/km			
高速中 道日 路本 (株)	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	315 万台・時	431 万台・時	295 万台・時	442 万台・時	369 万台・時	750 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	232 時間/km		265 時間/km			
	224 時間/km		122 時間/km			
高速西 道日 路本 (株)	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	51 万台・時	81 万台・時	45 万台・時	81 万台・時	63 万台・時	81 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	134 時間/km		121 時間/km			
	113 時間/km		102 時間/km			
本州四 国連 絡 高速 道路 路本 (株)	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時	1 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	109 時間/km		72 時間/km			
	109 時間/km		72 時間/km			

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
高速道路(株) 首都	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	57 万台・時	110 万台・時	81 万台・時	105 万台・時	93 万台・時	105 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	185 時間/km		197 時間/km			
	185 時間/km		197 時間/km			
高速道路(株) 阪神	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	15 万台・時	123 万台・時	193 万台・時	206 ※10 万台・時	200 ※10 万台・時	143 ※10 万台・時
	■交通規制時間(単位:時間/km)					
	135 時間/km		221 時間/km			
	126 時間/km		126 時間/km			

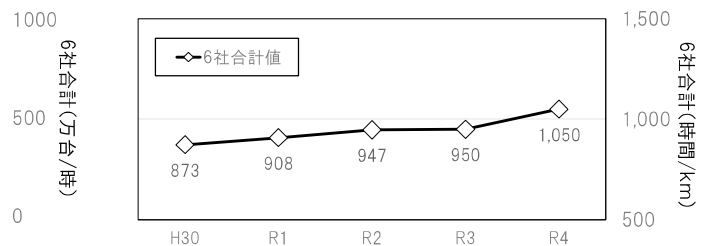
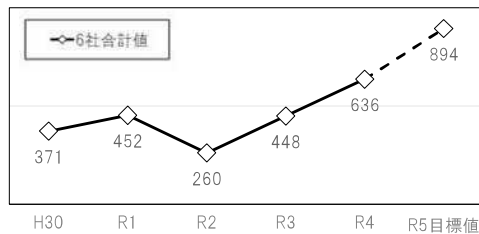
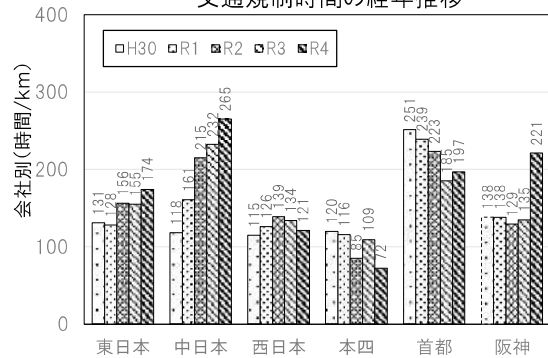
②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	■路上工事による渋滞損失時間(単位:万台・時)					
	371 万台・時	452 万台・時	260 万台・時	448 万台・時	636 万台・時	894 万台・時
	873 時間/km	908 時間/km	947 時間/km	950 時間/km	1,050 時間/km	

路上工事による渋滞損失時間の経年推移



交通規制時間の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※6 東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、西日本高速道路(株)の数値は、1/1～12/31間の年間値。
 ※8 首都高速道路(株)、阪神高速道路(株)については、本線渋滞損失時間(渋滞距離と渋滞時間とを乗じたもの)に対する路上工事に起因する渋滞量の割合を乗じたもの。
 ※9 集中工事を除いた路上工事時間とは、お客様が迂回や時間・日程調整など回避行動をとることができるよう区間・期間を事前に広く広報した上で行う工事を除いた路上工事時間である。
 ※10 令和4年度～令和6年度は長期間の規制を伴う大規模更新工事等を実施。

◇Ⅱ. 快適な走行サービスの提供

速報値

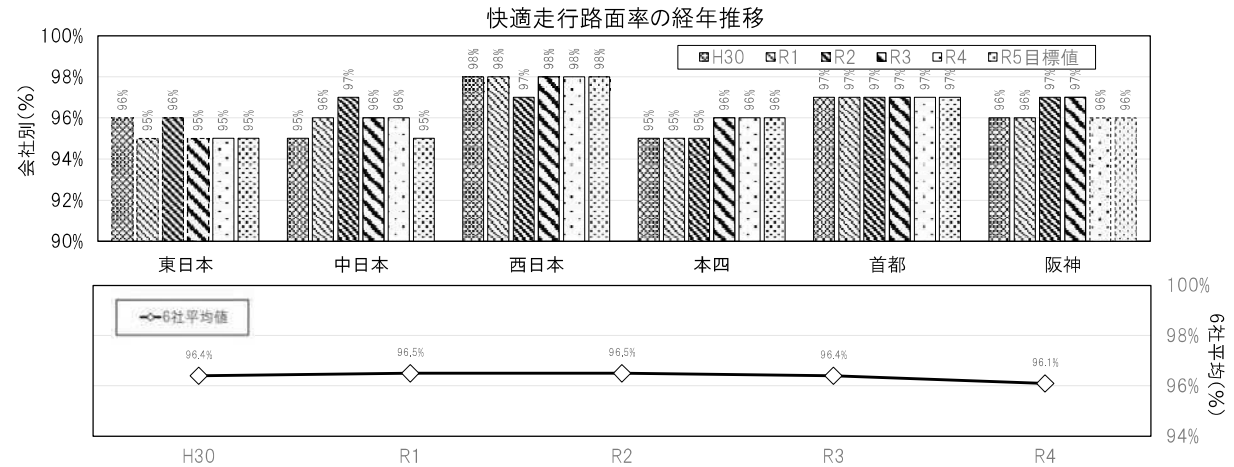
目 的	－ 走りやすい道路を維持する －				  
本指標が達成すべき具体目標	快適に走行できる舗装路面の水準を保つ。	各指標の定義	主指標	■快適走行路面率(単位:%) 快適に走行できる舗装路面の車線延長比率	

①会社別の指標値

	■快適走行路面率(単位:%)					
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
高速東 道路本 線	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %	95 %
高速中 道路本 線	96 %	95 %	96 %	95 %	96 %	95 %
高速西 道路本 線	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %	98 %
高速本 州四 国 道路 網	96 %	95 %	96 %	96 %	96 %	95 %
高速 首都 道路 網	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %	97 %
高速 阪神 道路 網	97 %	97 %	96 %	96 %	96 %	97 %

②6社平均の過去5年推移※3

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6社 平均値	96.4 %	96.5 %	96.5 %	96.4 %	96.1 %



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※3 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

◇Ⅲ.地域との連携

速報値

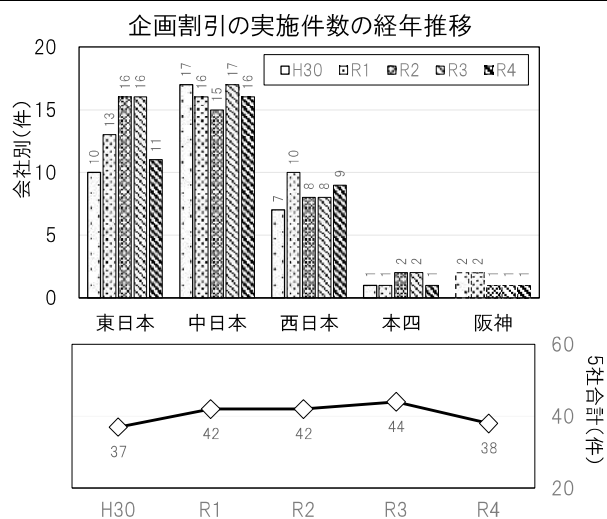
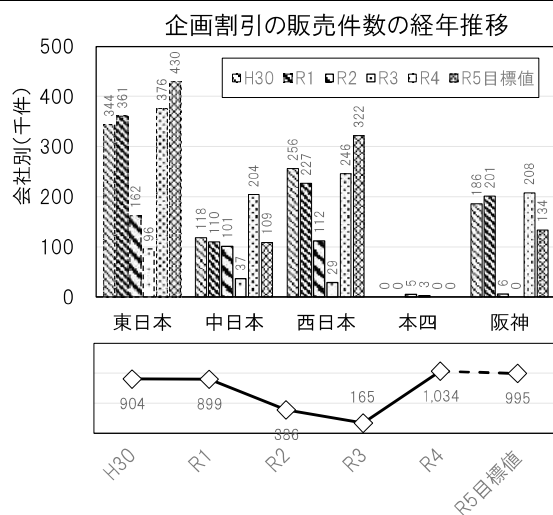
目 的	— 観光振興に貢献する —				8 観光がいの 観光振興	9 観光と地域の連携 推進を図る	11 観光振興の施策 の推進を図る	17 観光と地域の 連携を推進する
本指標が 達成すべき 具体目標	地域振興や観光振興のため、利用者が 利用しやすい企画割引等の販売・実施 件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の 定義	主 指 標	■企画割引の販売件数(単位:千件)				
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数				
			従 指 標	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)				
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引のうち、観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数 ^{※1)}				
				■企画割引の実施件数(単位:件)				
				地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の実施件数				

①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 累積値
高 速 東 道 日 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	96 千件	345 千件	376 千件	430 千件	806 千件	1,727 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	0.1 千件	0 千件	4 千件	4 千件	49.1 千件	
高 速 中 道 日 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	37 千件	89 千件	204 千件	109 千件	313 千件	476 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	60 千件	79 千件	80 千件	159 千件	360 千件	
高 速 西 道 日 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	29 千件	156 千件	246 千件	322 千件	568 千件	623 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	0 千件	0 千件	2 千件	2 千件	32 千件	
高 速 本 州 道 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	3 千件	7 千件	0 千件	0 千件	0 千件	28 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件
高 速 首 都 道 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件	— 千件
高 速 阪 神 道 路 本 線	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	0 千件	121 千件	208 千件	134 千件	342 千件	720 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件	0 千件

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
5社 合計値	■企画割引の販売件数(単位:千件)					
	904 千件	899 千件	386 千件	165 千件	1,034 千件	995 千件
	■観光施設の利用料金等とセット販売した企画割引の販売件数(単位:千件)					
					79 件	86 件
	■企画割引の実施件数(単位:件)					
	37 件	42 件	42 件	44 件	38 件	



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※11 地域振興や観光振興を目的とした観光施設等と連携した優待特典付きの企画割引は除いた件数。

◇Ⅲ.地域との連携

目 的	— 地域に施設を開放する —				
本指標が達成すべき具体目標	地域活性化のため、SA・PAの地元利用日数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■SA・PAの地元利用日数(単位:日)	
				地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数	

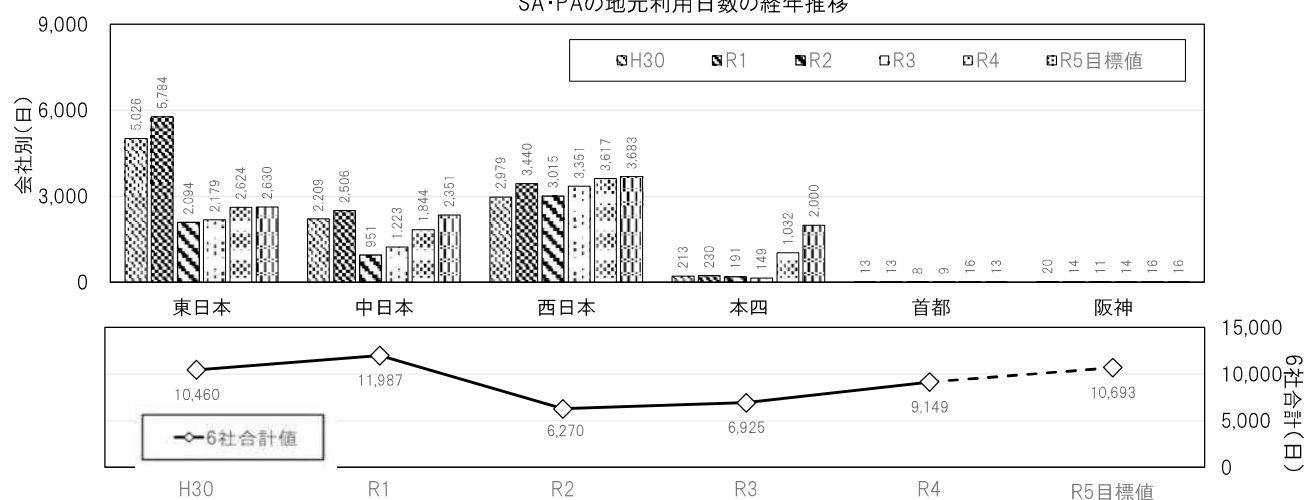
①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
高 速 東 日 本 本 線	2,179 日	2,057 日	2,624 日	2,630 日	5,254 日	8,228 日
高 速 中 日 本 本 線	1,223 日	1,805 日	1,844 日	2,351 日	4,195 日	10,000 日
高 速 西 日 本 本 線	3,351 日	3,536 日	3,617 日	3,683 日	7,300 日	13,000 日
高 速 本 州 四 国 道 路 本 線	149 日	1,000 日	1,032 日	2,000 日	3,032 日	4,000 日
高 速 首 都 道 路 本 線	9 日	13 日	16 日	13 日	29 日	52 日
高 速 阪 神 道 路 本 線	14 日	14 日	16 日	16 日	32 日	52 日

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社合計値	10,460 日	11,987 日	6,270 日	6,925 日	9,149 日	10,693 日

SA・PAの地元利用日数の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

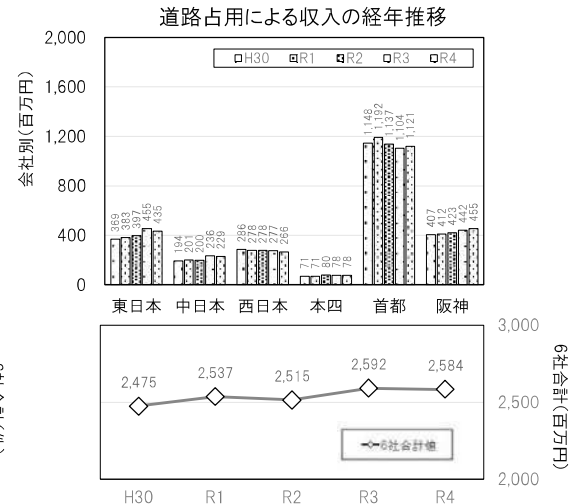
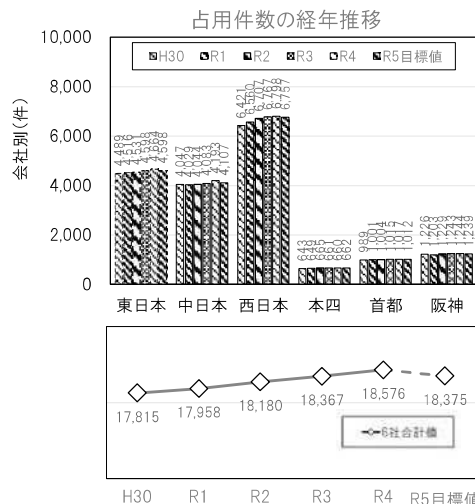
目 的	— 道路空間を地域に開放する —						
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、道路占用件数の断続的な増加を目標とする。						
各指標の定義	主指標 ■ 占用件数(単位:件)※12 道路占用件数 従指標 ■ 道路占用による収入(単位:百万円)※13 道路占用による収入						

①会社別の指標値

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 平均値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 平均値
高速東道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	4,598 件	4,548 件	4,664 件	4,598 件	4,631 件	4,548 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	455 百万円		435 百万円			
高速中道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	4,083 件	4,052 件	4,193 件	4,107 件	4,150 件	4,052 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	236 百万円		229 百万円			
高速西道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	6,767 件	6,678 件	6,798 件	6,757 件	6,778 件	6,678 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	277 百万円		266 百万円			
高速本州四国連絡道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	661 件	658 件	660 件	662 件	661 件	658 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	78 百万円		78 百万円			
高速首都圏道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	1,015 件	1,007 件	1,017 件	1,012 件	1,015 件	1,007 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	1,104 百万円		1,121 百万円			
高速阪神道路本舗	■ 占用件数(単位:件)					
	1,243 件	1,225 件	1,244 件	1,239 件	1,242 件	1,225 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	442 百万円		455 百万円			

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社合計値	■ 占用件数(単位:件)					
	17,815 件	17,958 件	18,180 件	18,367 件	18,576 件	18,375 件
	■ 道路占用による収入(単位:百万円)					
	2,475 百万円	2,537 百万円	2,515 百万円	2,592 百万円	2,584 百万円	



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す。
 ※12 数値は占用ニーズに影響を受けるため、令和5年度目標は過去3年間の平均としている。
 ※13 道路占用に係る令和4年度実績値及び令和5年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅲ. 地域との連携

速報値

目 的	— 資産を有効活用する —			
本指標が達成すべき具体目標	道路空間の有効活用の一環として、入札占有件数の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■入札占有件数(単位:件) ^{※13} 入札占有制度による占有件数

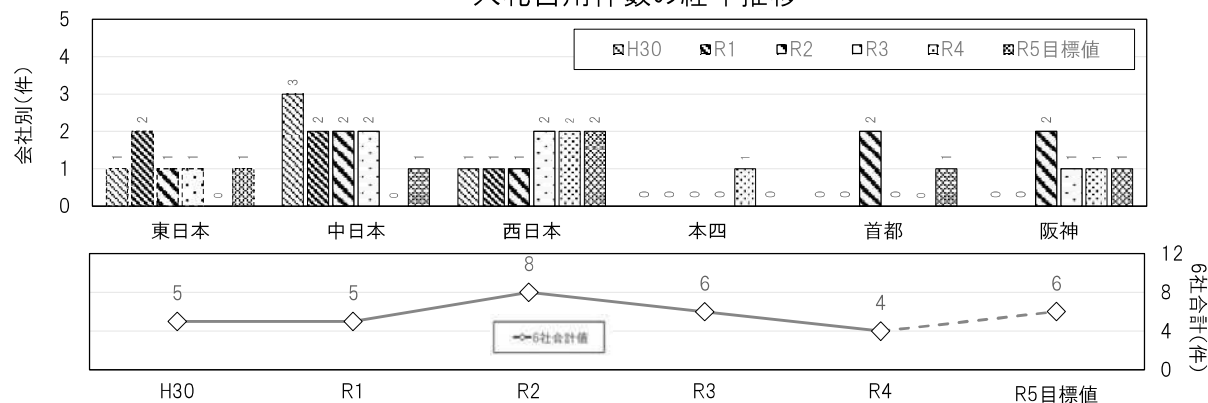
①会社別の指標値

	■入札占有件数(単位:件)					
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 累積値	中期目標 ^{※1} 令和4～令和7年度の 累積値
高速東 道路本 線	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件
高速中 道路本 線	2 件	2 件	0 件	1 件	1 件	6 件
高速西 道路本 線	2 件	1 件	2 件	2 件	4 件	4 件
高速本 道路本 線	0 件	0 件	1 件	0 件	1 件	0 件
高速首 道路本 線	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	2 件
高速阪 道路本 線	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件	3 件

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	5 件	5 件	8 件	6 件	4 件	6 件

入札占有件数の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※13 道路占有に係る令和4年度実績値及び令和5年度目標値は、高速道路機構が算出及び設定している。

◇Ⅳ.コスト削減

速報値

目 的	— 新技術の活用などによるコスト削減を続ける —				 
本指標が達成すべき具体目標	新設改築・更新・修繕等でのインセンティブ助成※ ¹⁴ を活用し、コスト削減を行う。	各指標の定義	主指標	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件) 当該年度に助成委員会※ ¹⁵ にて認定した件数	
			従指標	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件) 当該年度に助成交付した件数	
				■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円) 当該年度に助成交付した額※ ¹⁶	

①会社別の指標値

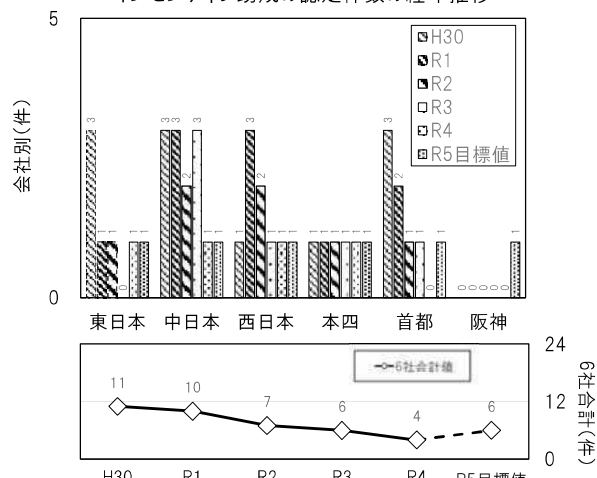
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 累積値	中期目標※ ¹ 令和4～令和7年度の 累積値
東日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		3 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		45 百万円			
中日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	3 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	1 件		10 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	129 百万円		998 百万円			
西日本 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	9 件		1 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	465 百万円		16 百万円			
本州四国 高速道路(株)	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	1 件	1 件	1 件	1 件	2 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		1 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		129 百万円			

	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	(参考) 令和4～令和5年度の 累積値	中期目標※1 令和4～令和7年度の 累積値
首都 高速道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	1 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	2 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	8 百万円		0 百万円			
阪神 高速道路 ㈱	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	0 件	1 件	0 件	1 件	1 件	4 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	0 件		0 件			
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	0 百万円		0 百万円			

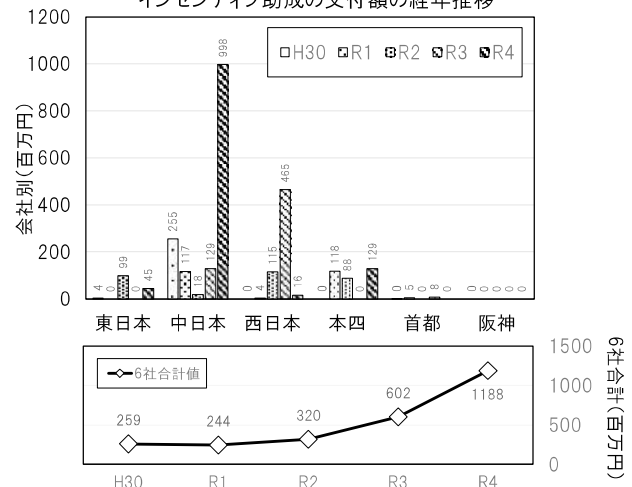
②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 合計値	■インセンティブ助成の認定件数(単位:件)					
	11 件	10 件	7 件	6 件	4 件	6 件
	■インセンティブ助成の交付件数(単位:件)					
	11 件	10 件	11 件	12 件	15 件	
	■インセンティブ助成の交付額(単位:百万円)					
	259 百万円	244 百万円	320 百万円	602 百万円	1,188 百万円	

インセンティブ助成の認定件数の経年推移



インセンティブ助成の交付額の経年推移



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

※14 インセンティブ助成とは、高速道路の新設、改築、修繕その他の管理に要する費用の縮減を助成するための仕組みをいう。

※15 助成委員会とは、「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」のことをいう。

※16 表記上、小数第一位にて四捨五入しているが、0.5百万円未満の場合は、小数第二位にて四捨五入を行っている。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

速報値

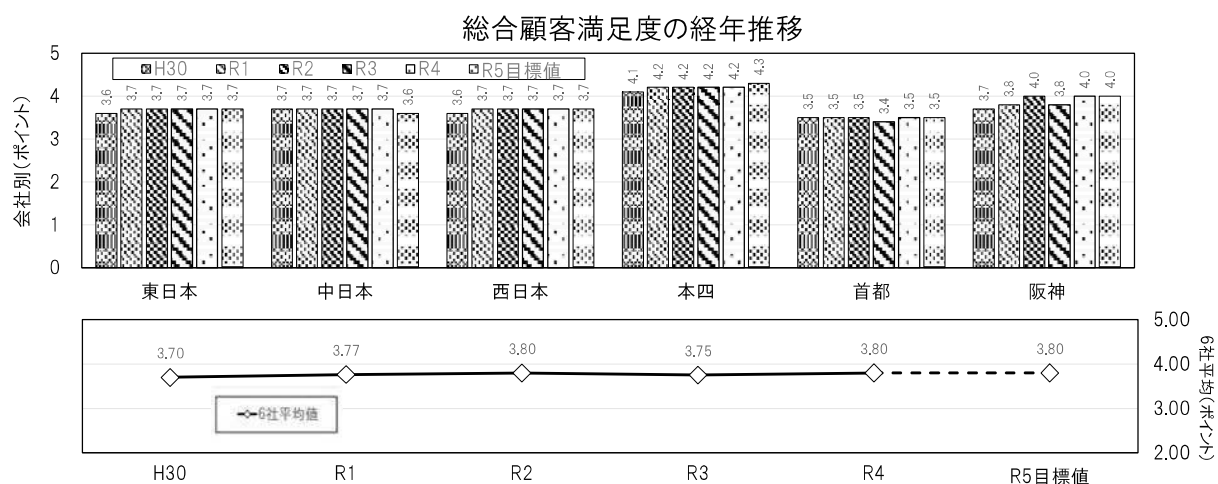
目 的	— サービスの向上に努める —				3 すべての人に 健康と福祉を 8 働きがいも 生活もよい社会 9 産業・貿易・観光の国際化 による経済の持続的な発展を実現 11 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正な 世界を築く				
本指標が 達成すべき 具体目標	総合顧客満足度の向上を図り続ける。	各指標の 定義	主 指 標	■総合顧客満足度(単位:ポイント) CS調査等で把握するお客様の満足度[5段階評価]					

①会社別の指標値

	■総合顧客満足度(単位:ポイント)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高速東 道路本 路(株)	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.8 ポイント
高速中 道路本 路(株)	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.7 ポイント	3.6 ポイント	3.6 ポイント
高速西 道路本 路(株)	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント	3.7 ポイント
本州四 国連絡 高速道 路(株)	4.2 ポイント	4.2 ポイント	4.2 ポイント	4.3 ポイント	4.2 ポイント
高速道 路(株) 首都	3.4 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント	3.5 ポイント
高速道 路(株) 阪神	3.8 ポイント	3.9 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント	4.0 ポイント

②6社平均値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社 平均値	3.70 ポイント	3.77 ポイント	3.80 ポイント	3.75 ポイント	3.80 ポイント	3.80 ポイント



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。

◇Ⅴ.総合的な取組の推進

速報値

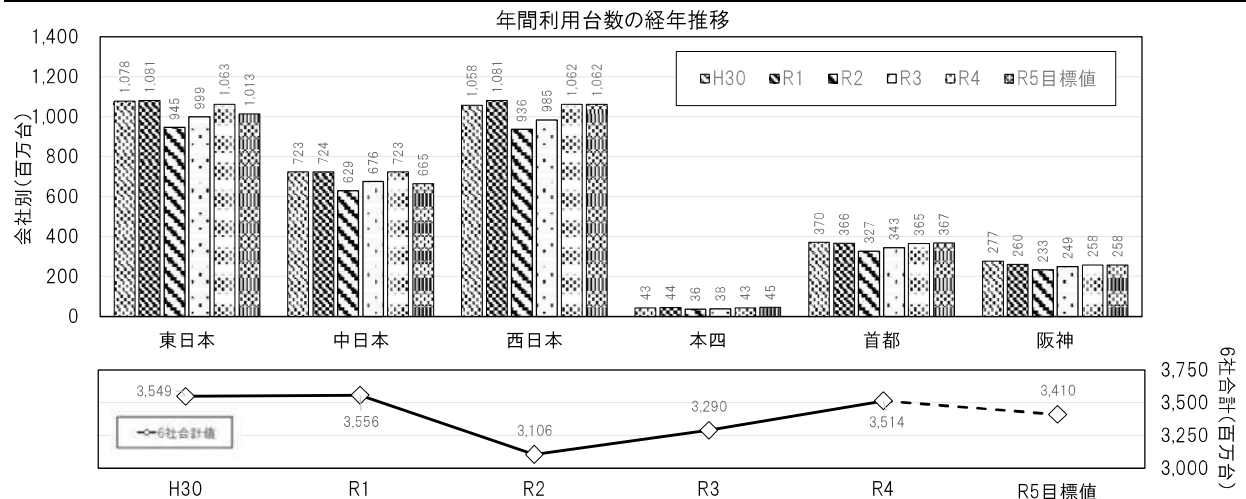
目 的	— 利用者を増やす —				
本指標が達成すべき具体目標	高速道路利用者の断続的な増加を目標とする。		各指標の定義	主指標	■年間利用台数(単位:百万台) 支払料金所における年間の通行台数※17

①会社別の指標値

	■年間利用台数(単位:百万台)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高速東日本(例)	999 百万台	988 百万台	1,063 百万台	1,013 百万台	920 百万台
高速中日本(例)	676 百万台	665 百万台	723 百万台	665 百万台	657 百万台
高速西日本(例)	985 百万台	975 百万台	1,062 百万台	1,062 百万台	961 百万台
本州四国連絡 高速道路(例)	38 百万台	41 百万台	43 百万台	45 百万台	45 百万台
高速首都 道路(例)	343 百万台	360 百万台	365 百万台	367 百万台	380 百万台
高速阪神 道路(例)	249 百万台	256 百万台	258 百万台	258 百万台	276 百万台

②6社合計値の過去5年推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度(目標)
6社合計値	3,549 百万台	3,566 百万台	3,106 百万台	3,290 百万台	3,514 百万台	3,410 百万台



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※17 首都高速道路(例)・阪神高速道路(例)は支払い料金所を複数回通過した場合でも「1台」として集計。

◇V.総合的な取組の推進

速報値

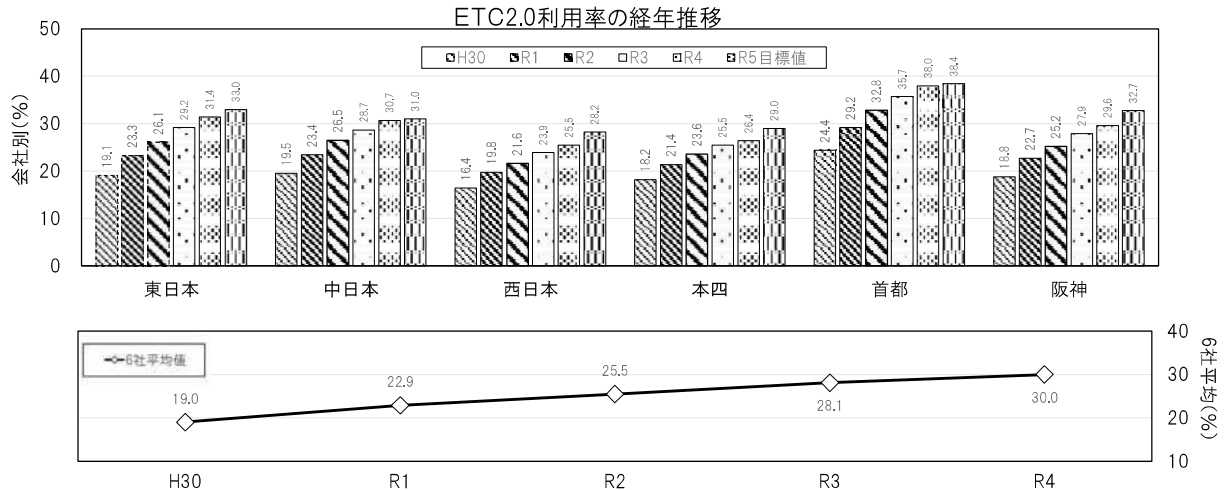
目 的	－ ETC2.0の普及を促進する －				   
本指標が達成すべき具体目標	ETC2.0利用率の断続的な増加を目標とする。	各指標の定義	主指標	■ETC2.0利用率(単位:%) 全通行台数(総入口交通量)に占めるETC2.0利用台数の割合	

①会社別の指標値

	■ETC2.0利用率(単位:%)				
	令和3年度実績	令和4年度目標	令和4年度実績	令和5年度目標	中期目標※1 令和7年度
高速東道路本線	29.2 %	32.5 %	31.4 %	33.0 %	42.2 %
高速中道路本線	28.7 %	29.8 %	30.7 %	31.0 %	33.0 %
高速西道路本線	23.9 %	26.3 %	25.5 %	28.2 %	33.7 %
本州四国連絡高速道路本線	25.5 %	27.6 %	26.4 %	29.0 %	33.6 %
高速首都圏	35.7 %	36.9 %	38.0 %	38.4 %	40.5 %
高速阪神	27.9 %	30.3 %	29.6 %	32.7 %	37.0 %

②6社平均値の過去5年推移※3

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
6社平均値	19.0 %	22.9 %	25.5 %	28.1 %	30.0 %



※1 中期的なサービス水準を示すため、会社の現行中期経営計画期間内の取組計画をもとに、令和3年度までの傾向(トレンド)により算出した参考値であり、新たに会社の中期経営計画を策定する際などに見直す場合がある。
 ※3 %などの比率で目標設定している一部の指標分類については、当該年度の年度目標値の6社平均値の掲載は割愛します。

●道路保全に係る以下の指標の令和4年度実績値および令和5年度目標値については、データ取得等の制約により「算出中」としているが、今後順次公表予定

- 修繕着手率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 修繕着手済数(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 点検率(橋梁・トンネル・道路附属物等)
- 橋梁の耐震補強完了率

道路資産保有及び貸付状況（総括表）

（令和5年3月31日時点）

（単位：キロメートル）

	合 計	東日本高速道路㈱	中日本高速道路㈱	西日本高速道路㈱	首都高速道路㈱	阪神高速道路㈱	本州四国連絡高速道路㈱
保有及び貸付延長	10,436	3,948	2,159	3,563	330	263	173
うち供用区間延長							
うち新設区間延長	(333) 31	(85) 7	(81) 0	(130) 17	(10) 2	(27) 4	-
（内訳）							
全国路線網	9,838	3,948	2,154	3,563	-	-	173
高速自動車国道	8,503	3,433	1,924	3,146	-	-	-
高速自動車国道以外	1,335	515	230	417	-	-	173
うち供用区間延長	9,814	3,942	2,154	3,546	-	-	173
高速自動車国道	8,486	3,433	1,924	3,129	-	-	-
高速自動車国道以外	1,328	509	230	417	-	-	173
うち新設区間延長	(282) 24	(85) 7	(81) 0	(116) 17	-	-	-
高速自動車国道	(108) 17	(41) 0	(32) 0	(35) 17	-	-	-
高速自動車国道以外	(174) 7	(44) 7	(49) 0	(81) 0	-	-	-
地域路線網	592	-	-	-	330	263	-
うち供用区間延長	585	-	-	-	327	258	-
うち新設区間延長	(37) 7	-	-	-	(10) 2	(27) 4	-
一の路線	6	-	6	0	-	-	-
うち供用区間延長	6	-	6	0	-	-	-
うち新設区間延長	(13) 0	-	-	(13) 0	-	-	-

（注）延長の数値は、IC間を最小単位として、機構の保有資産が含まれている区間を全て合計したものの延長です。
 但し、「うち新設区間延長」の括弧内の数値は、既に機構が資産を保有している区間を含む、協定に基づき高速道路会社が新設を行う区間の総延長です。
 （注）端数処理の関係上、計が含まない場合があります。